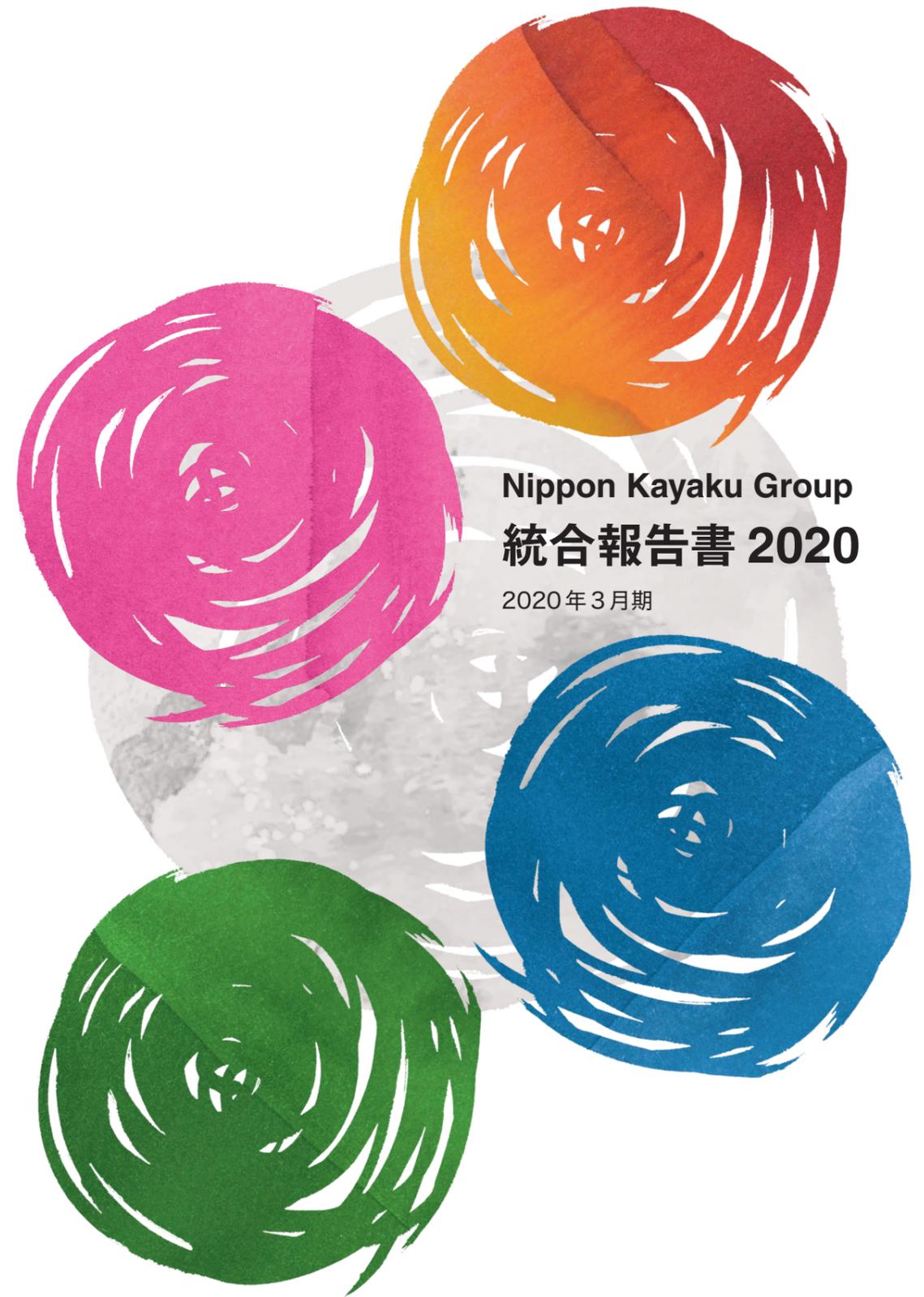




本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル  
<https://www.nipponkayaku.co.jp/>



Nippon Kayaku Group  
統合報告書 2020

2020年3月期



このマークは日本化薬の企業ポリシーを表現したものです。中央の空間は宇宙、世界そして地球の広がりを表します。飛躍する2つの楕円は創造と挑戦を、そして2つの正円は、宇宙空間を見つめる日本化薬と社会の信頼を意味しています。

日本化薬グループは、  
**企業ビジョン KAYAKU spirit** の実現のために、  
 すべてのステークホルダーの信頼に応える  
**CSR 経営** を推進し、  
 持続可能な社会に貢献します。

## KAYAKU spirit

最良の製品を  
 不断の進歩と良心の結合により  
 社会に提供し続けること

## CSR経営

KAYAKU spirit を実現させるための  
 企業活動

## 日本化薬グループ行動憲章・行動基準 グループ行動指針

### あるべき姿=企業ビジョン

### 企業活動

事業計画・事業活動  
 アクションプラン  
 社会・地域貢献活動  
 環境負荷軽減活動

### 行動規範

心がけ、行動方針

## 日本化薬グループの事業

### 事業ビジョン

生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える  
 最良の製品・技術・サービスを提供し続ける

### 生命と健康を守る



#### 医薬事業

得意技術によるイノベーションの推進、  
 高品質な医薬品の安定供給、情報提供  
 により、医療の向上を通じて社会に貢献  
 する



#### セイフティシステムズ事業

自動車安全部品で培った技術をベース  
 に、進化するモビリティテクノロジーに  
 対応した新たな安全部品を開発し、世界  
 中のより多くの人々に安全を提供する

### 豊かな暮らしを支える



#### 機能化学品事業

樹脂・色素・触媒・光学加工をコア技術に、  
 情報・通信、デジタル印刷、省エネ・省  
 資源、センシングの分野へ特徴のある機  
 能化学品を提供し「超スマート社会」と  
 「SDGs」の実現に貢献する



#### アグロ事業

環境に優れたアグロケミカルをその技術・  
 サービスとともに提供し、食糧供給を支え、  
 持続可能な農業の発展に貢献し続ける

### コンテンツ

社長メッセージ	2
<b>Who We Are</b>	
価値創造の歴史	4
グローバル事業展開	8
<b>戦略</b>	
中期事業計画	10
財務担当役員メッセージ	12
<b>業績</b>	
財務・非財務ハイライト	14
11年間の主要連結財務データ	16
<b>事業</b>	
事業ビジョンとアウトカム	18
事業概況と業績の概要	20
機能化学品事業	22
医薬事業	24
セイフティシステムズ事業	26
アグロ事業	28

### ESG 情報

持続的な成長を支える経営基盤	29
中期 CSR アクションプランと 2020 年 3 月期の進捗	30
<b>&lt;CSR 重要課題&gt;</b>	
● 事業を通じたイノベーション	32
● エネルギー消費量と温室効果ガス【気候変動への取り組み】	36
● 職場の労働安全衛生	40
● 雇用の維持・拡大と人材育成	41
● 品質と顧客の安全	42
● 取引先のアセスメント	43
● 地域コミュニティ	43
● コーポレート・ガバナンス	44
● コンプライアンス	46
事業等のリスク	47
役員一覧	48

### 会社情報

日本化薬グループの状況	50
会社概要・投資家情報	51

### 編集方針 / 報告対象期間

統合報告書 2020 は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、日本化薬グループの企業ビジョン **KAYAKU spirit** の実現に向けた CSR 経営の取り組みを中長期的な視点でご理解いただくことを目的としています。

編集にあたり国際統合報告評議会 (IIRC) のフレームワークを参照し、財務情報や経営戦略

などの中長期的な取り組みに加え、ESG 情報 (環境・社会・ガバナンス) などの非財務情報を統合的にお伝えいたします。

本統合報告書の報告範囲は、2020 年 3 月期 (2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日) の実績に基づいています。また、2020 年 3 月期以前・以後の情報も会社情報の一部として掲載しています。

### 見通しに関する記述

この統合報告書は、将来の見通しに関する様々な記述を含んでいます。それらは日本化薬グループの現時点での前提や予想に基づいたものであるため、予測されるリスクや予測できないリスク、不確実性を伴います。したがって、財政状態、事業展開、業績を含む実際の結果は、大きく異なる可能性があります。

日本化薬グループは、  
CSR 重要課題（マテリアリティ）を認識しながら行動し、  
企業ビジョン KAYAKU spirit を実現します。



私たち日本化薬グループは KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を企業ビジョンとしています。KAYAKU spirit は、一人ひとりの良き心を結び合うという「良心の結合」のもと、途切れることなく進歩を続けるという「不断の進歩」によって、世の中に必要とされる「最良の製品」を提供し、社会に貢献し続けようという、当社グループ共通の理念です。

当社グループは、2020年3月期から3か年の中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** をスタートしました。この計画の名称には、売上高2,000億円以上を達成し、ありたい姿に向かって次のステージに進む決意を込めています。また、CSR 重要課題（マテリアリティ）を定めて中期事業計画と連動した中期CSR アクションプランを策定し、取り組んでいます。これらの実践によって、事業の成長とともに、地球環境への配慮や地域との共生、ガバナンス改革などあらゆる企業活動を結集して、持続可能な社会に貢献してまいります。

**KAYAKU Next Stage** 初年度の連結売上高は1,751億円となり、過去最高を更新しました。しかし第4四半期からは新型コロナウイルス感染症の拡大によって、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業が業績に影響を受け始め、期初に描いた成長戦略に課題を残しました。私は、このように変化の大きい時代だからこそ、持続可能な社会のために何に優先的に取り組むべきかをあらためて考えたいと思い、現在、経営層・事業部門・一般管理部門が一体となって、「ありたい姿」を議論し再構築を進めています。

「ありたい姿」の実現に向けては、実施するべき2つの相があります。第1相は、日本化薬グループのすべての役員・従業員が現状を見つめ直し、これまで以上に速やかな「KAIZEN」を日々の習慣とすることです。そのために、社長以下全社員で取り組むコスト低減活動を開始しました。第2相は、研究・開発・製造・販売のプロセスを最大限に効率化して、性能とコスト競争力に優れた製品を、速く世に送り出すことです。開発プロセスの初期工程に集中的にリソースを投じ、後工程で起こる可能性のある不具合を徹底的に減らすためのフロントローディングの手法を取り入れ、研究開発からモノ作りの現場に定着させていきます。

これらの取り組みを積極的に進めて「ありたい姿」を実現し、社会に必要な企業と認知されるように社員一丸となって頑張ります。

これからも日本化薬グループは KAYAKU spirit を実践し、すべてのステークホルダーの皆様が、幸せやうれしさを実感できるように努めてまいります。

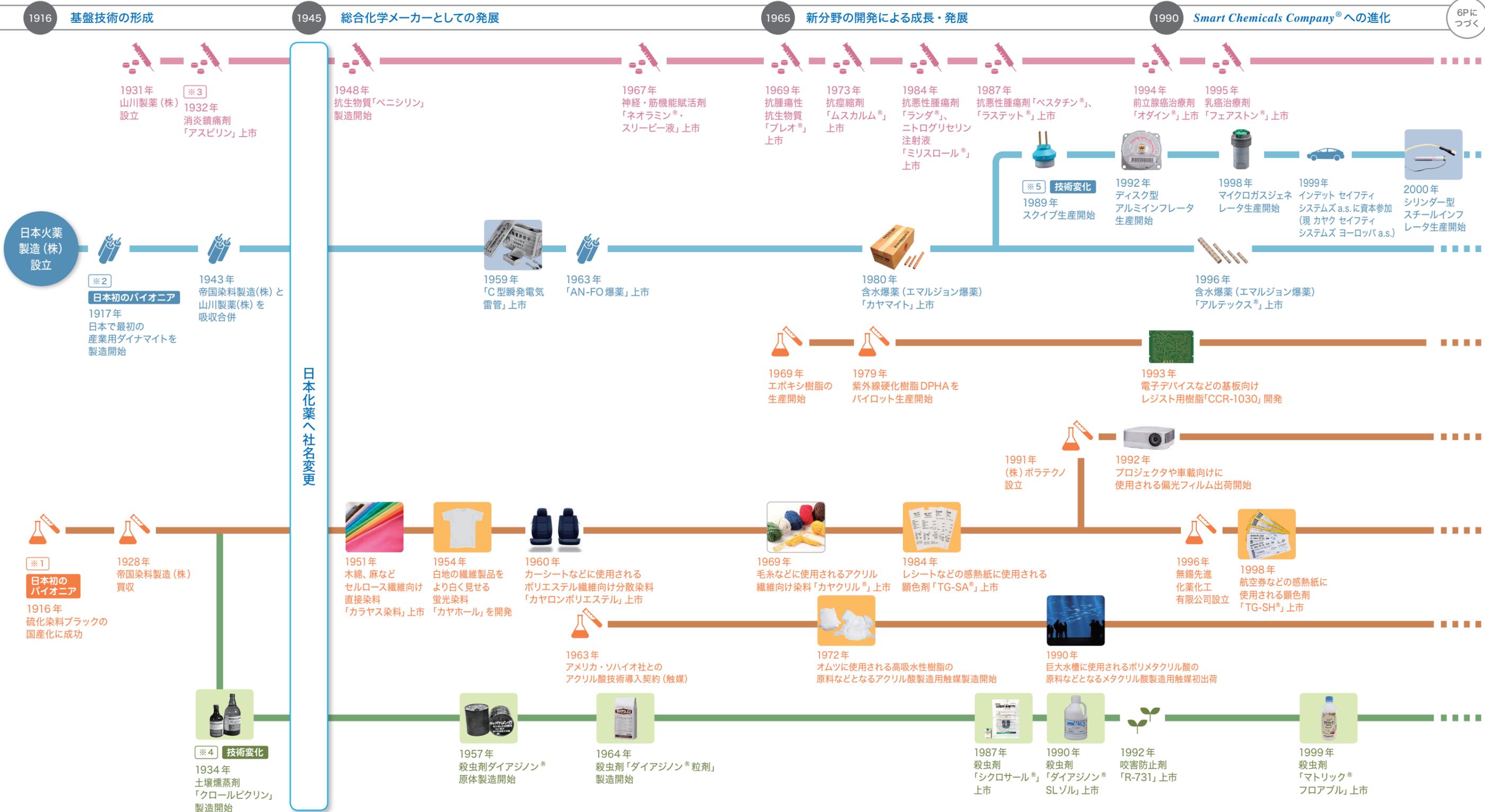
引き続き、皆様方のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2020年10月1日  
代表取締役社長

涌元厚岩

価値創造の歴史

時代のニーズに応じた基盤技術の変化と“最良の製品”



**※1 日本初のパイオニア 合成染料の国産化のはじまり**

明治時代から大正初期にかけては、日本の合成染料は輸入品全盛でした。第一次世界大戦により輸入が途絶え、全国的な染料飢饉が起こり、合成染料開発は国家的急務として、政府は国産化を推奨しました。国産化に成功した硫化ブラックの製造が始まったことで、合成染料国産化の歴史が幕を開けました。

**※2 日本初のパイオニア 産業用火薬製造のはじまり**

1914年、第一次世界大戦が勃発すると、不況に苦しむ日本経済は一転好況に転じました。鉱業の増産が活発化する中、軍の払い下げと輸入品に依存するダイナマイトは、極端な品不足に陥りました。民間製造への要請が急激に高まり、こうした産業界のニーズに応えて、日本で最初の産業用火薬メーカー「日本火薬製造(株)」は1916年に誕生しました。

**※3 アスピリンの需要に応える**

アスピリンは政府が国産化を推奨した重要医薬品の中で最も需要が高く、局方業の中心でした。当時は輸入医薬品が国内市場を独占しており、日本の医薬メーカーによる民間製造が求められる中、1932年に消炎鎮痛剤「山川アスピリン」を上市しました。「山川アスピリン」は、やがて国内市場の多数を賄うようになります。

**※4 技術変化 合成染料技術から農業を製造**

硫化ブラックの染料原料を用いて、殺虫・殺菌効果の高い土壌燻蒸剤となる農業「クロールピクリン」の製造を1934年に開始。難防除であった土壌病害虫の特効薬として大きく貢献するとともに、戦後の農業事業発展の礎となりました。

**※5 技術変化 火薬の技術を自動車安全部品に応用**

長年培ってきた火薬技術を応用し、1989年に点火用部品であるスクイブ、1992年にエアバッグ用インフレータの生産を開始しました。1998年にはシートベルトプリテンショナー用のマイクロガスジェネレータの生産も開始し、現在では世界有数の自動車安全装置メーカーへと成長しています。

Who We Are

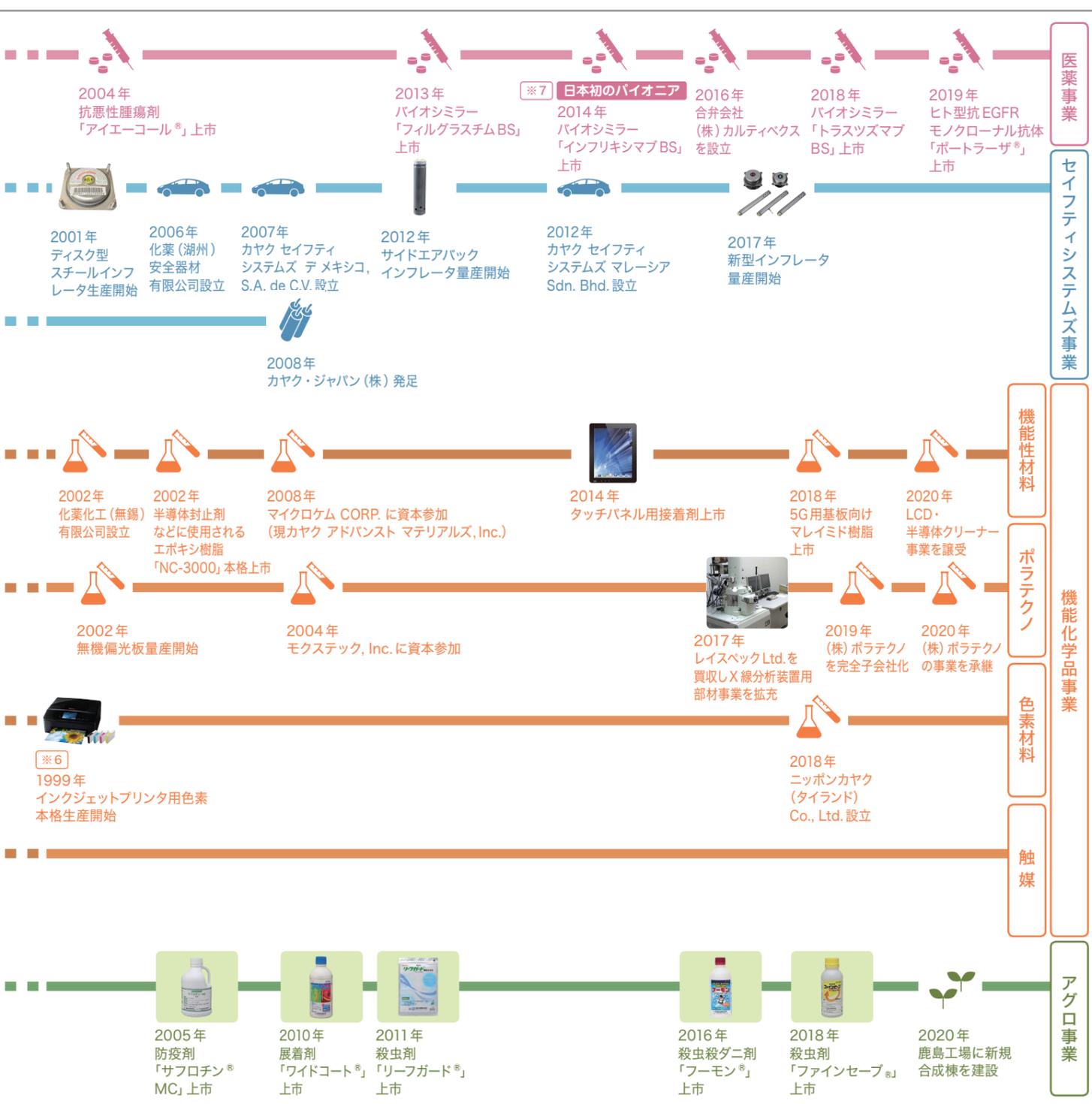
戦略

業績

事業

ESG情報

会社情報



※6  
インクジェットプリンタ用色素

1990年代初頭から、フルカラーインクジェットプリンタの普及が進む中、色素の耐光性がメーカーの課題となっていました。日本化薬は、色素技術のバイオニアとしてこのプリンタ用色素の開発に着手、1999年に本格生産を開始しました。後発ながら直ちにプリンタメーカーに採用となり、現在では世界中のメーカーに幅広く採用されています。



※7 日本初のバイオニア  
日本初の抗体バイオシミラーの開発

日本化薬は、がん治療や自己免疫疾患の治療の主要な役割を果たしている医薬品のバイオシミラーの開発に着手しました。2013年に日本化薬初のバイオシミラー「フィルグラステムBS」、2014年に日本初の抗体バイオシミラー「インフリキシマブBS」、2018年にバイオシミラー「トラスツマブBS」を上市しました。

イラストで見る日本化薬グループの製品

日本化薬グループの製品は最終製品へと姿を変えながら、日常の風景の様々な場所で使用されています。

機能化学用品事業

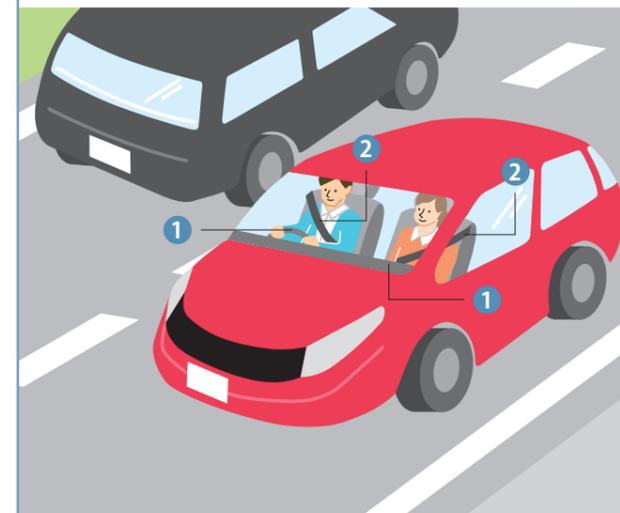
豊かで便利な生活やオフィスの効率化に役立っている製品。それらの製造に使われる様々な化学品を提供しています。



- 1 プロジェクタ (偏光フィルム、無機偏光板)
- 2 パソコンディスプレイ (紫外線硬化型樹脂など)
- 3 プリンタ (インクジェットプリンタ用色素)
- 4 付せん(紙用染料)
- 5 スマートフォン(エポキシ樹脂など)
- 6 航空券(感熱顔色剤)
- 7 紙オムツ(高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸製造用触媒)
- 8 衣類(繊維用染料)
- 9 車載用ディスプレイ(液晶ディスプレイ用フィルム、液晶シール剤)

セイフティシステムズ事業

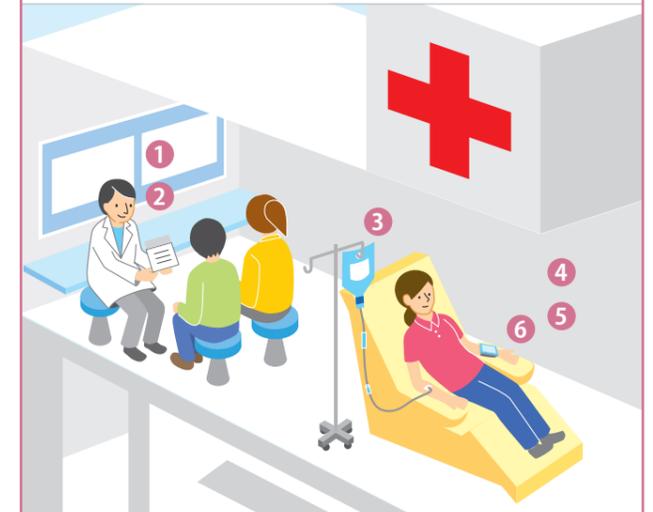
自動車の安全性の向上に貢献する自動車安全部品を供給しています。



- 1 エアバッグ用インフレータ
- 2 シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ
- 3 スクイブ(1や2に組み込まれる点火用部品)

医薬事業

医療の向上につながる医薬品の安定供給に努めています。



- 1 ジェネリック医薬品
- 2 バイオシミラー
- 3 抗がん薬
- 4 原薬
- 5 診断薬
- 6 医療機器

アグロ事業

農産物の安定的な生産や、衛生的な環境づくりに役立つ製品を提供しています。



- 1 殺虫剤
- 2 除草剤
- 3 土壌燻蒸剤
- 4 ケーブル保護の咬害防止
- 5 害虫駆除の防疫剤

グローバル事業展開

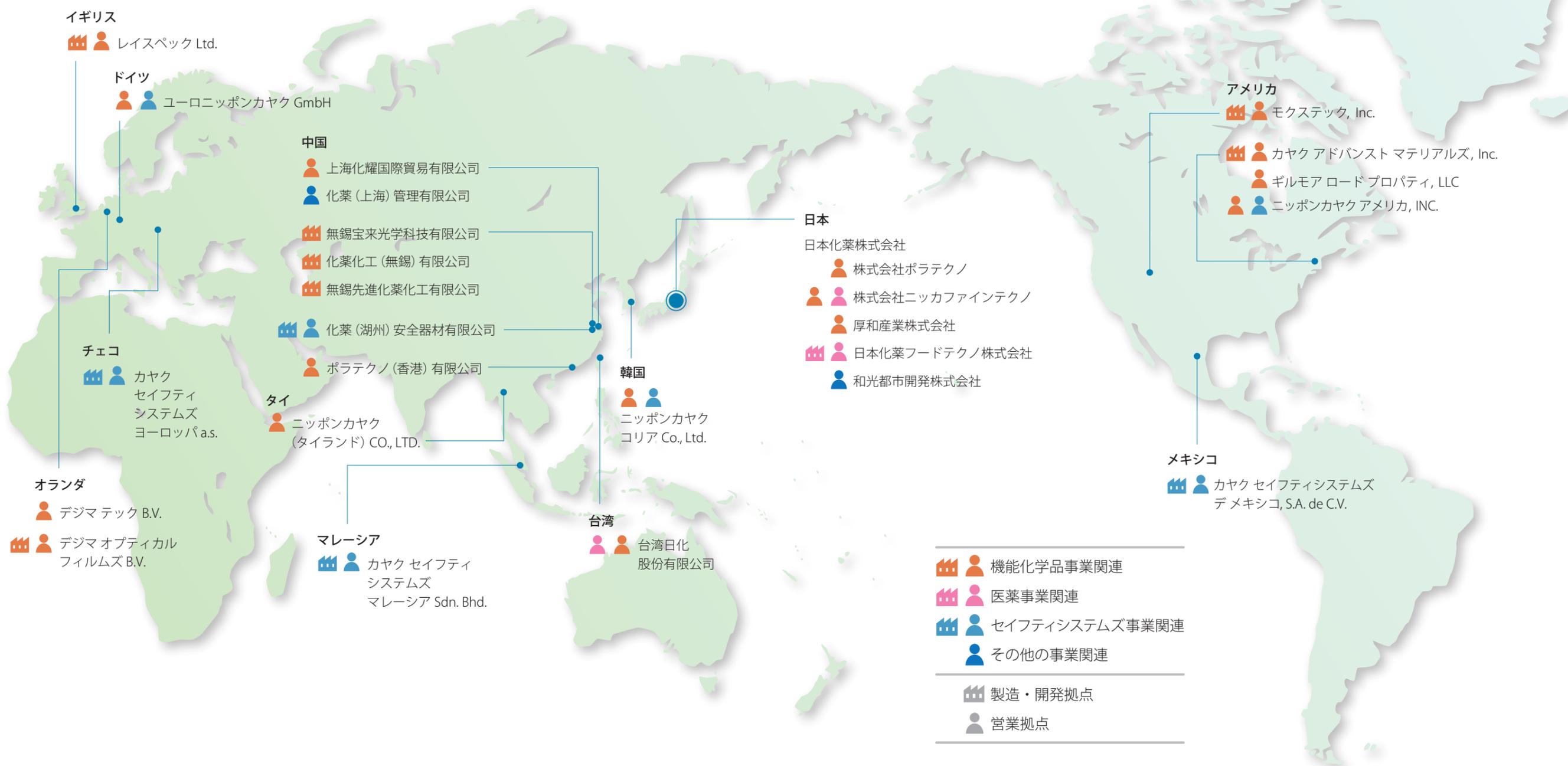
「世界的すきま発想。」のもと、  
“最良の製品・技術・サービス”をグローバルに展開

日本化薬グループは、日本および海外11カ国・地域のグループ会社（連結対象26社）で、機能化学品、医薬、セイフティシステムズ、アグロ・その他の4領域の事業を展開しています。ニッチでも突出した基盤技術によって“最良の製品・技術・サービス”を生み出し、市場ニーズの「すきま」を拡げていくことで、世界になくてはならない企業を目指します。



連結子会社：26社（国内：5社 海外：21社）

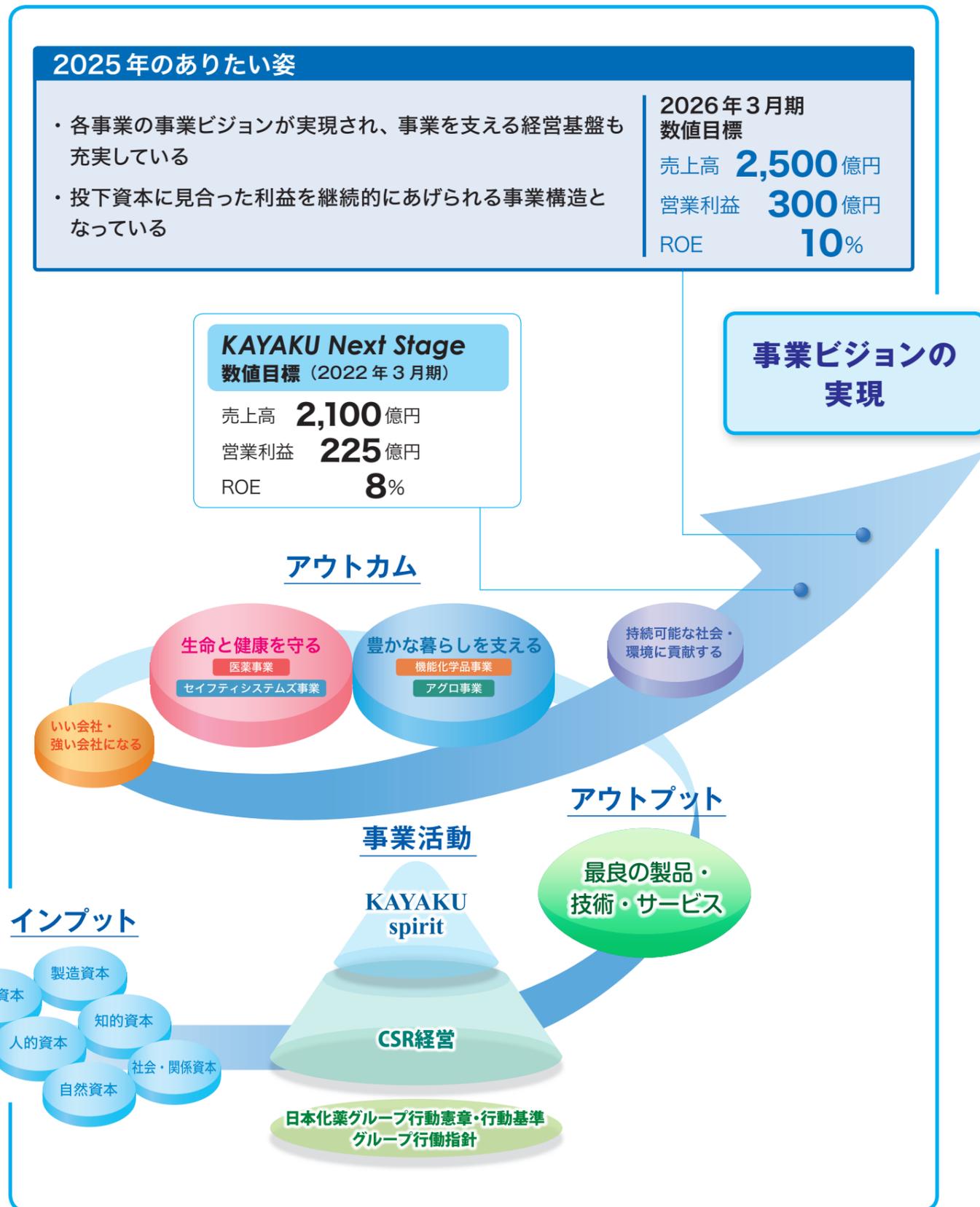
(2020年10月1日現在)



中期事業計画

企業価値創造プロセス

日本化薬グループは、これまでの成果を踏まえながら、持続的な成長に向けた「ありたい姿」を描き、そこからバックキャストすることで、2020年3月期からの中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** を策定しました。

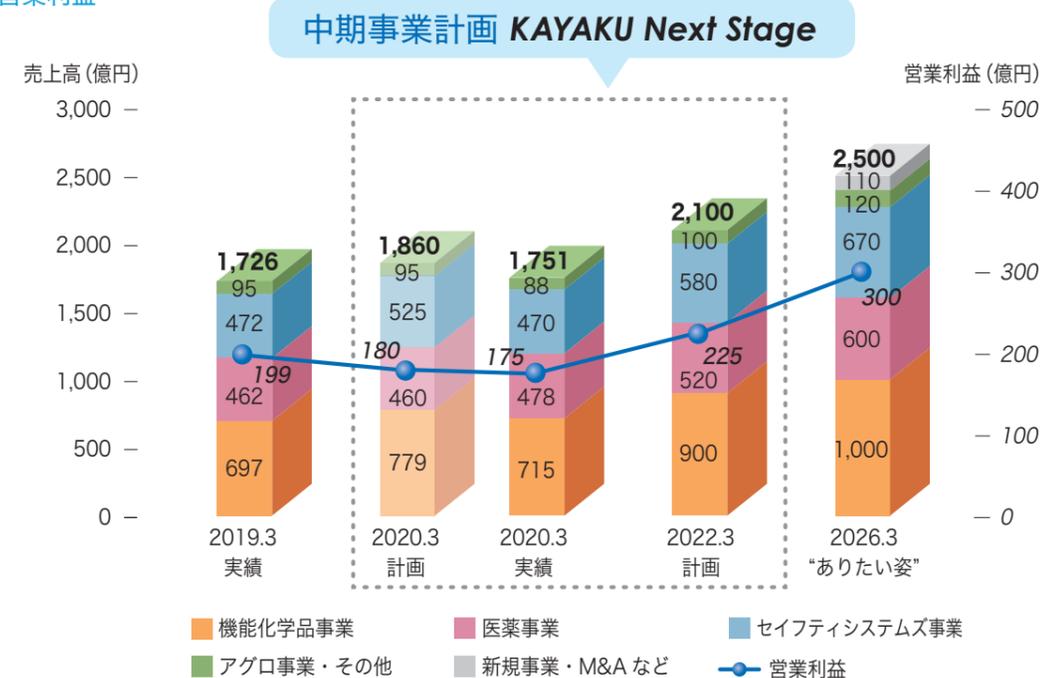


中期事業計画 **KAYAKU Next Stage**

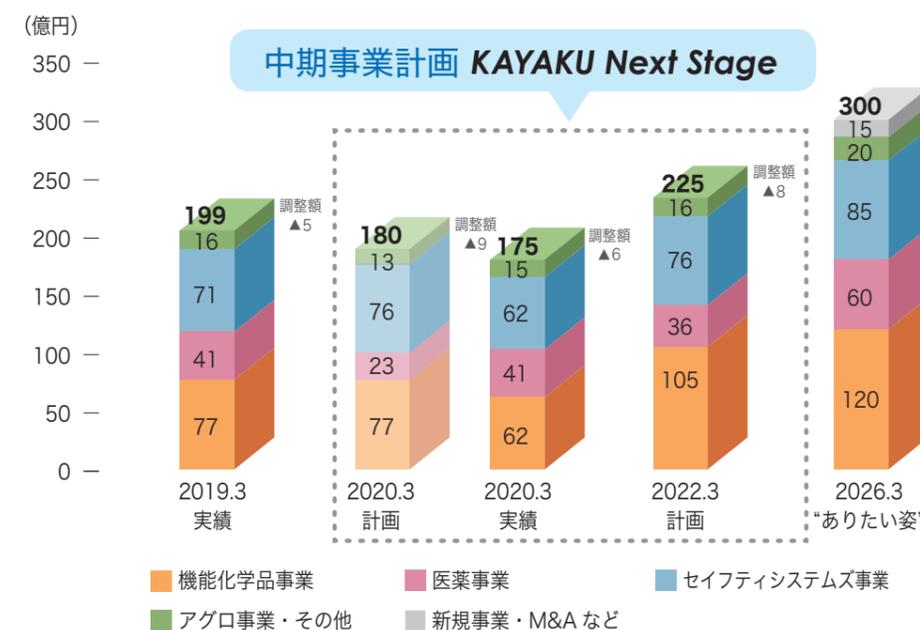
**KAYAKU Next Stage** の初年度となる2020年3月期の連結売上高は1,751億円となりました。製品の中では特に、医薬事業のバイオシミラーが大きく成長しましたが、機能化学品事業やセーフティシステムズ事業における海外市況の減速を主な要因として、年初計画である売上高1,860億円、営業利益180億円を達成することはできませんでした。また、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の拡大によって、機能化学品事業

やセーフティシステムズ事業が業績への影響を受けました。現在、変化する状況に的確かつ速やかに対応し、当社ならびにグループ会社に勤務する従業員の安全を確保するとともに、事業への影響を最小限に抑制するべく努めております。2021年3月期の通期見通しについては、予想が可能となった段階で速やかに開示致します。

売上高と営業利益



セグメント別営業利益



※ 会計年度は終了年・月で表しています。

## 財務担当役員メッセージ



### 持続的な成長に向けた財務戦略

日本化薬グループは、将来に渡る持続的な成長のため、事業環境の変化にも柔軟に対応できるように強固な財務基盤を構築しています。CSR経営の観点から特定したCSR重要課題（マテリアリティ）のもと、持続可能な開発目標（SDGs）を意識した運営を行い、すべてのステークホルダーの満足を高め信頼される会社を目指します。

2021年3月期は、主に機能化学品事業やセイフティシステムズ事業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、主要3セグメントによるバランスの取れたポートフォリオを維持していく方針に変わりはありません。安定的な自己資本比率を保ちつつ、資本コストを考慮した資金の調達を行い、最適な財政状態となるように財務活動を進めてまいります。

各事業のビジョンを実現するために市場ニーズを的確にとらえ、経営資本を投入する事業・製品の領域を明確にしながら、グローバルにおけるビジネス拡大と新事業・新製品の展開を加速して企業価値の向上を図ります。

### 2020年3月期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー

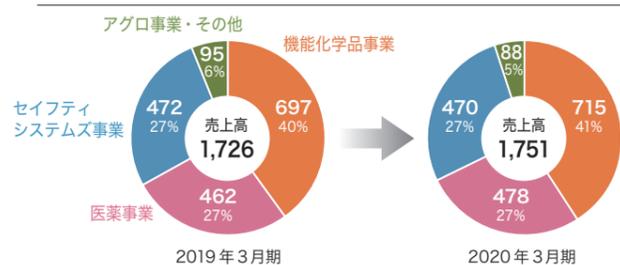
中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** の初年度となる2020年3月期は、前年と比較し売上高は伸長したものの、利益面では米中貿易摩擦や医薬事業における薬価改定の影響、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。一方で、健全なキャッシュ・フローによって、安定的な財政状態を維持しました。

#### (1) 経営成績

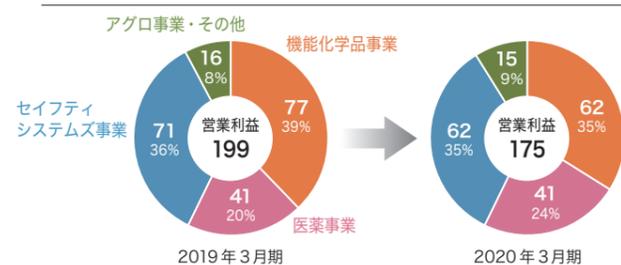
2020年3月期は、過去最高の売上高である1,751億円を達成しました。営業利益は175億円、当期純利益は128億円となり、ともに減益となりました。主要3セグメントの売上高構成比率は、機能化学品事業41%、医薬事業27%、セイフティシステムズ事業27%とバランスの取れたポートフォリオを継続しています。

主要セグメント別では、機能化学品事業は、原材料高騰や中国ビジネスの不振等により前年より売上は増えたものの利益は減少しました。医薬事業は、バイオシミラーの拡大等によって売上げが伸長したものの、消費税増税に伴う薬価改定の影響等により前年並みの利益となりました。セイフティシステムズ事業は、米中貿易摩擦の影響等で、海外における新車販売台数の減少により減収減益となりました。

売上高の構成 (単位：億円)



営業利益の構成 (単位：億円)



#### (2) 財政状態

安定的な財政状態を維持しています。2020年3月期末の総資産は2,785億円、純資産は2,100億円で前期末より減少しております。これらの減少は、資産では投資有価証券、純資産では有価証券評価差額金が、軟調な期末の国内株式市況の影響を受けたことによるものです。

また、資本コストを考慮した最適な財政状態を目指す取り組みとして、自己株式235万株を30億円で取得しました。そのほか、事業強化等を目的とした子会社の株式取得ほかの資金需要に対し、120億円の社債を発行し資金を調達しました。

財政状態

連結(億円)	2019年3月末	2020年3月末	増減
総資産	2,936	2,785	▲151
負債	645	685	+39
純資産	2,290	2,100	▲190
自己資本	2,160	2,093	▲67
自己資本比率	73.6%	75.2%	+1.6%

#### (3) キャッシュ・フロー

健全なキャッシュ管理となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは273億円で、このうち税引前当期純利益181億円、減価償却費124億円がプラス要因、法人税等の支払61億円がマイナス要因でした。投資活動によるキャッシュ・フローは175億円の支出でした。財務活動によるキャッシュ・フローは139億円の支出で、このうち社債の発行による収入が120億円あったものの、子会社の株式取得支出が138億円、配当金の支払額が52億円ありました。フリー・キャッシュ・フローは97億円プラスで、ネット・キャッシュは248億円プラスで実質無借金状態を維持しました。

キャッシュ・フロー

連結(億円)	2019年3月期	2020年3月期	増減
営業活動	268	273	+5
投資活動	-177	-175	+2
財務活動	-64	-139	▲75
フリー・キャッシュ・フロー	91	97	+6
現金及び現金同等物	527	467	▲60
ネット・キャッシュ	389	248	▲141

### KAYAKU Next Stageの財務計画 および 2021年3月期第1四半期の経営成績・財政状態

「ありがたい姿」へ向けた事業ビジョンの実現による企業価値の向上を目指して、2020年3月期より3か年の中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** を進めています。2020年10月現在は、コロナ禍の影響によって当期および中期的な経済環境の見通しに未だ不透明感が残っております。2021年3月期の通期見通しについて、予想が可能となった段階で速やかに開示します。

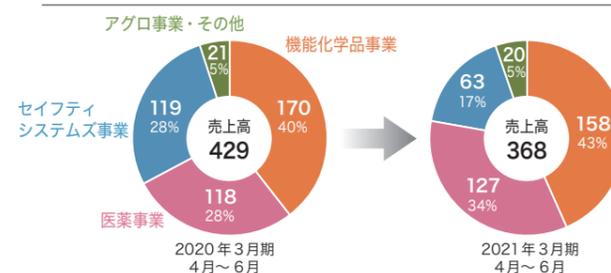
2021年3月期は、今後も経済環境が大きく変動することも念頭に財務的準備をしています。ここでは、直近の2021年3月期第1四半期(2020年4月～6月、以下当四半期)の状況をご説明します。尚、第2四半期(2020年7月～9月)の見通しは、売上高402億円と前年第2四半期と比べ25億円減少(-5.9%)するものの、当四半期と比べ増収となる予想です。

#### (1) 経営成績

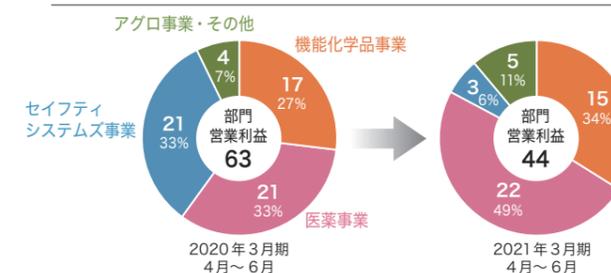
当四半期の売上高は368億円で、前年同四半期より61億円の減収(-14.1%)でした。営業利益は28億円で20億円の減益(-41.5%)、当期純利益は17億円で14億円の減益(-44.0%)でした。

主要セグメント別では、自動車安全部品を販売するセイフティシステムズ事業が、売上・利益ともにコロナ禍の影響を大きく受けました。機能化学品事業も海外市場向けの販売で影響を受けました。一方、医薬事業は影響が小さく、バイオシミラーの売上拡大等で前年同期に対して伸長しました。

売上高の構成 (単位：億円)



部門営業利益の構成 (単位：億円)



※2021年3月期より各事業部門の利益指標は、全社費用を各事業部門に配賦する前の部門営業利益となります。

#### (2) 財政状態

当四半期末の総資産は2,874億円となり、前期末と比べ89億円増加しました。2020年4月に独ヘルンケル社より譲受したLCD・半導体クリーナー事業ののれんや投資有価証券(評価差額)などが増加の主な要因でした。

コロナ禍において、不透明な経済環境に備えるために100億円の借入れを行うなどで、経済環境の変動に柔軟に対応できるように準備しています。当四半期末の自己資本比率は73.5%であり、安定的な状態を維持しています。

財政状態

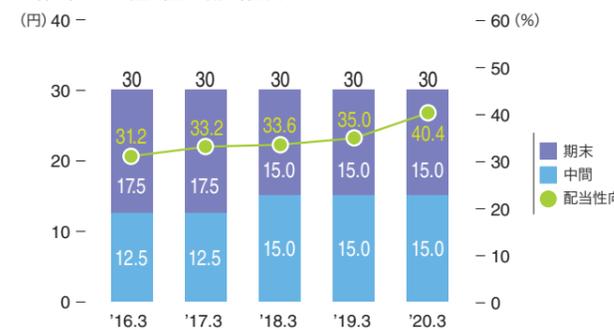
連結(億円)	2020年3月末	2020年6月末	増減
総資産	2,785	2,874	+89
負債	685	756	+71
純資産	2,100	2,118	+18
自己資本	2,093	2,111	+18
自己資本比率	75.2%	73.5%	▲1.7%

### 株主還元についての考え方

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しております。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保を勘案し、配当性向は当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。内部留保は成長する事業への投資や研究開発費などへ充当し、企業価値を高めてまいります。

2020年3月期の年間配当金は1株当たり30円で、配当性向は40.4%となりました。また、2019年11月から2020年3月にかけて自己株式235万株(発行済株式総数[自己株式を除く]の1.44%)を30億円で取得しました。2021年3月期も、中間配当金15円、期末配当金15円とし、1株当たり年間配当金30円を維持する予定としています。

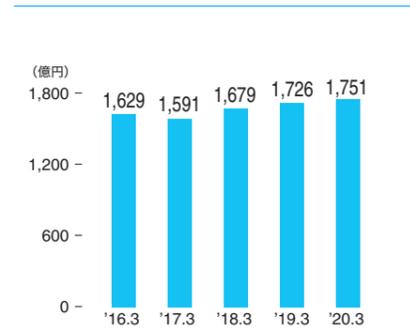
1株当たりの配当金と配当性向



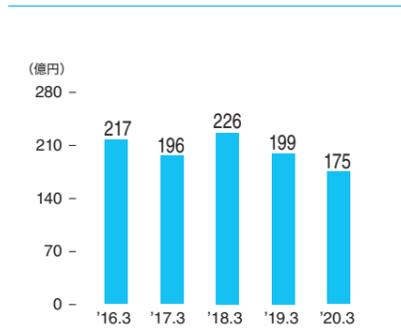
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

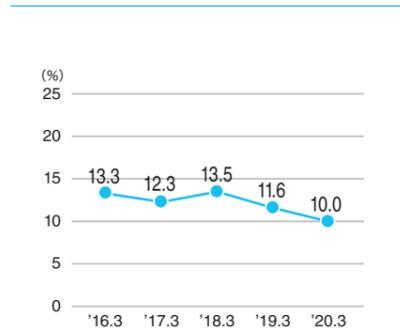
売上高



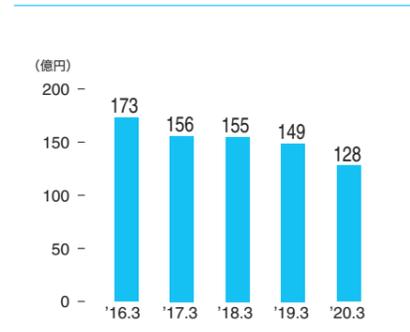
営業利益



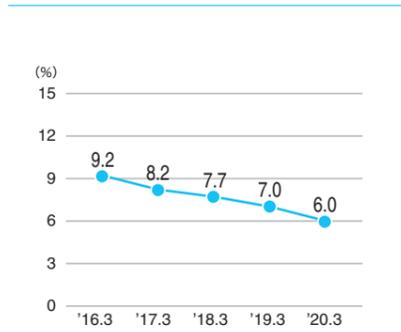
営業利益率



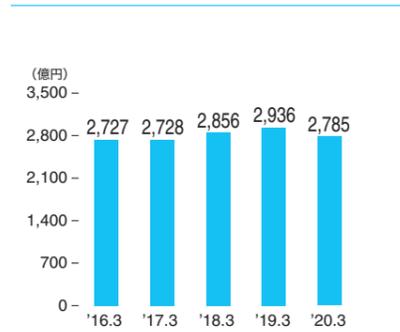
親会社株主に帰属する当期純利益



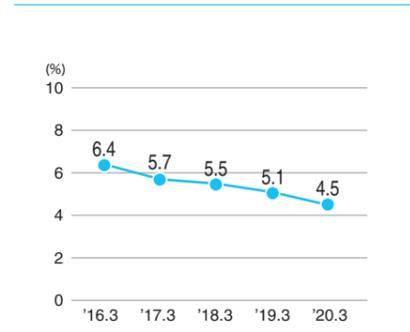
ROE (自己資本利益率)



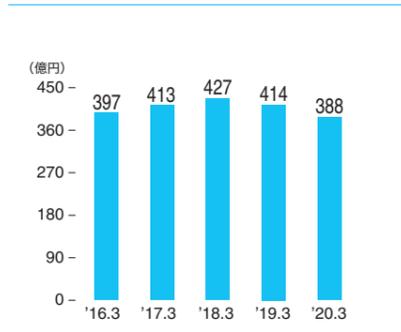
総資産



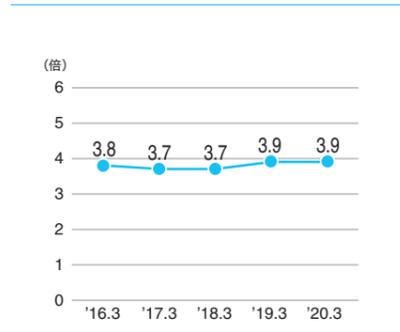
ROA (総資産利益率)



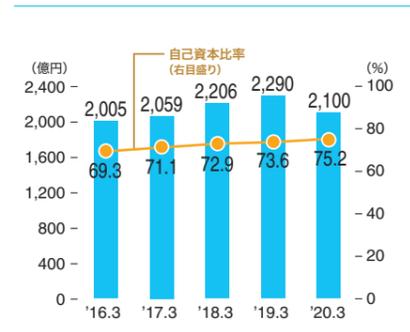
流動負債



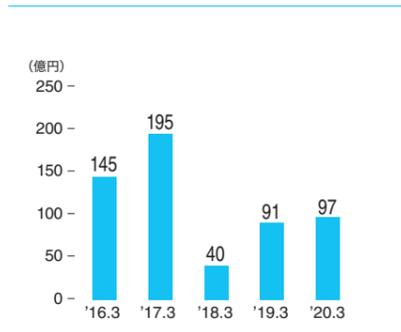
流動比率



純資産/自己資本比率



フリー・キャッシュ・フロー



海外売上高/海外売上高比率



研究開発費/売上高研究開発費比率



設備投資/減価償却費



非財務ハイライト

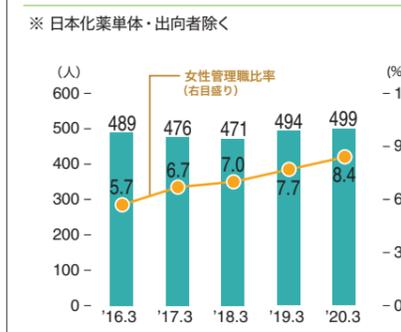
特許保有件数/特許出願件数



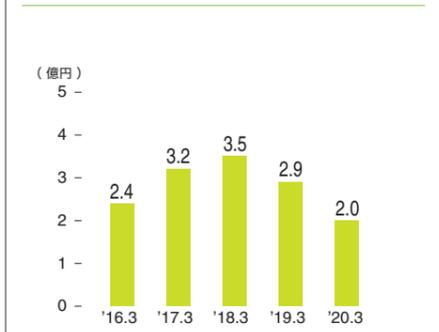
国内・海外従業員数



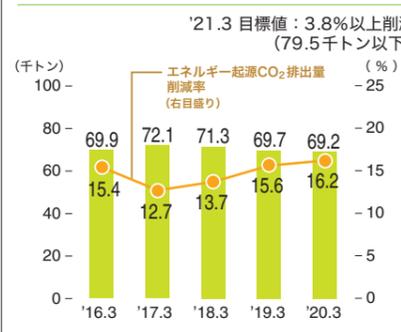
管理職数/女性管理職比率



環境関連設備投資額



エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量/削減率



VOC (揮発性有機化合物) 排出量



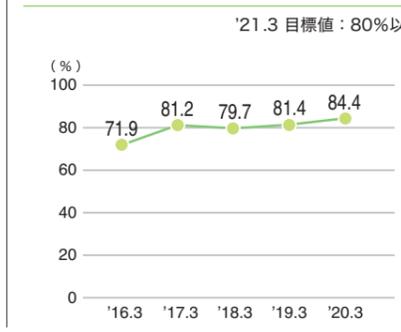
COD (化学的酸素要求量) 排出量



廃棄物発生量



リサイクル率



ゼロエミッション率



※ 会計年度は終了年.月で表しています。

## 11年間の主要連結財務データ

会計年度 <sup>※1</sup>	2020.3	2019.3	2018.3	2017.3	2016.3	2015.3	2014.3	2013.3 <sup>※2</sup>	2012.5	2011.5	2010.5
<b>経営成績 (百万円)</b>											
売上高	175,123	172,639	167,888	159,117	162,922	161,861	160,080	128,104	147,109	148,879	141,032
売上原価	117,059	109,461	102,475	95,253	96,653	94,664	90,645	73,757	84,690	88,170	84,974
販売費および一般管理費	40,587	43,238	42,791	44,213	44,570	44,890	45,332	37,278	43,031	39,880	40,060
営業利益	17,485	19,939	22,615	19,646	21,713	22,301	24,090	17,066	19,398	20,829	15,995
税金等調整前当期純利益	18,141	21,283	22,061	22,397	25,148	23,972	25,388	19,816	18,427	21,308	11,099
親会社株主に帰属する当期純利益	12,815	14,851	15,488	15,635	17,291	15,653	16,718	12,342	11,401	13,004	9,871
<b>一株当たりデータ (円)</b>											
一株当たり当期純利益	74.25	85.77	89.45	90.23	96.09	86.38	92.25	68.09	62.89	71.70	54.39
一株当たり配当額	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	25.00	25.00	20.00	20.00	20.00	20.00
一株当たり純資産	1,225.71	1,247.75	1,203.23	1,120.73	1,075.56	1,030.16	918.35	828.87	745.30	704.57	663.88
<b>期末財政状態 (百万円)</b>											
流動資産	153,102	161,958	157,814	153,602	151,170	141,282	141,843	131,553	121,400	123,132	117,572
流動負債	38,800	41,412	42,746	41,321	39,740	38,915	41,271	39,857	38,909	40,893	42,947
運転資本	114,302	120,546	115,068	112,281	111,430	102,367	100,572	91,696	82,491	82,239	74,625
有形固定資産	85,960	87,246	83,228	80,230	81,040	81,576	75,166	67,183	61,526	60,553	61,637
総資産	278,496	293,571	285,600	272,791	272,679	265,126	247,592	224,705	204,674	205,110	202,641
純資産	210,019	229,043	220,619	205,866	200,492	199,680	177,935	160,454	144,019	135,796	127,829
<b>期末データ</b>											
発行済株式総数 (千株)	177,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503	182,503
配当性向 (%)	40.4	35.0	33.6	33.2	31.2	28.9	27.1	29.4	31.8	27.9	36.8
単元株主数 (人)	12,090	12,437	13,048	8,629	10,815	9,257	10,174	12,516	14,597	15,732	16,469
従業員数 (人)	5,847	5,814	5,684	5,517	5,188	5,165	4,794	4,619	4,583	4,406	4,224
<b>財務比率</b>											
流動比率 (倍)	3.9	3.9	3.7	3.7	3.8	3.6	3.4	3.3	3.1	3.0	2.7
自己資本比率 (%)	75.2	73.6	72.9	71.1	69.3	70.4	67.2	66.9	66.0	62.3	59.4
ROE (%)	6.0	7.0	7.7	8.2	9.2	8.9	10.6	8.7	8.7	10.5	8.4
ROA (%)	4.5	5.1	5.5	5.7	6.4	6.1	7.1	5.7	5.6	6.3	4.9
<b>セグメント別売上高 (百万円)</b>											
機能化学品事業	71,540	69,688	67,664	64,029	68,788	73,558	73,610	60,320	68,149	71,759	64,299
機能性材料事業	21,073	20,217	19,794	18,914	18,398	18,559	18,378	10,929	12,363	14,881	15,128
色素材料事業	26,118	22,168	21,023	20,057	21,229	-	-	-	-	-	-
デジタル印刷材料事業	-	-	-	-	-	12,130	12,090	-	-	-	-
色材事業	-	-	-	-	-	9,909	9,536	7,195	8,599	9,057	8,632
触媒事業	6,759	6,406	5,650	4,188	4,990	7,525	8,710	6,303	8,163	5,978	4,179
ボラテクノグループ	17,589	20,896	21,196	20,869	24,172	25,434	24,896	-	-	-	-
電子情報材料事業	-	-	-	-	-	-	-	35,895	39,025	41,843	36,358
医薬事業	47,774	46,231	47,485	47,648	50,200	48,932	50,898	41,115	49,389	50,339	49,692
セイフティシステムズ事業	46,990	47,218	43,937	38,782	35,342	30,485	27,086	18,785	20,202	17,918	17,665
その他事業	8,817	9,500	8,800	8,657	8,590	8,884	8,485	7,882	9,368	8,862	9,375
アグロ事業	6,820	7,460	6,735	6,572	6,519	6,696	6,245	5,771	6,901	6,300	6,794
その他	1,997	2,040	2,065	2,084	2,072	2,188	2,240	2,110	2,467	2,562	2,582

※1 3月31日または5月31日に終了した連結会計年度

※2 2013年3月期より会計年度の末日を5月31日から3月31日に変更したことに伴い、2013年3月期は、当社および一部の連結子会社の連結対象期間が2012年6月1日から2013年3月31日までの10カ月間となっています。

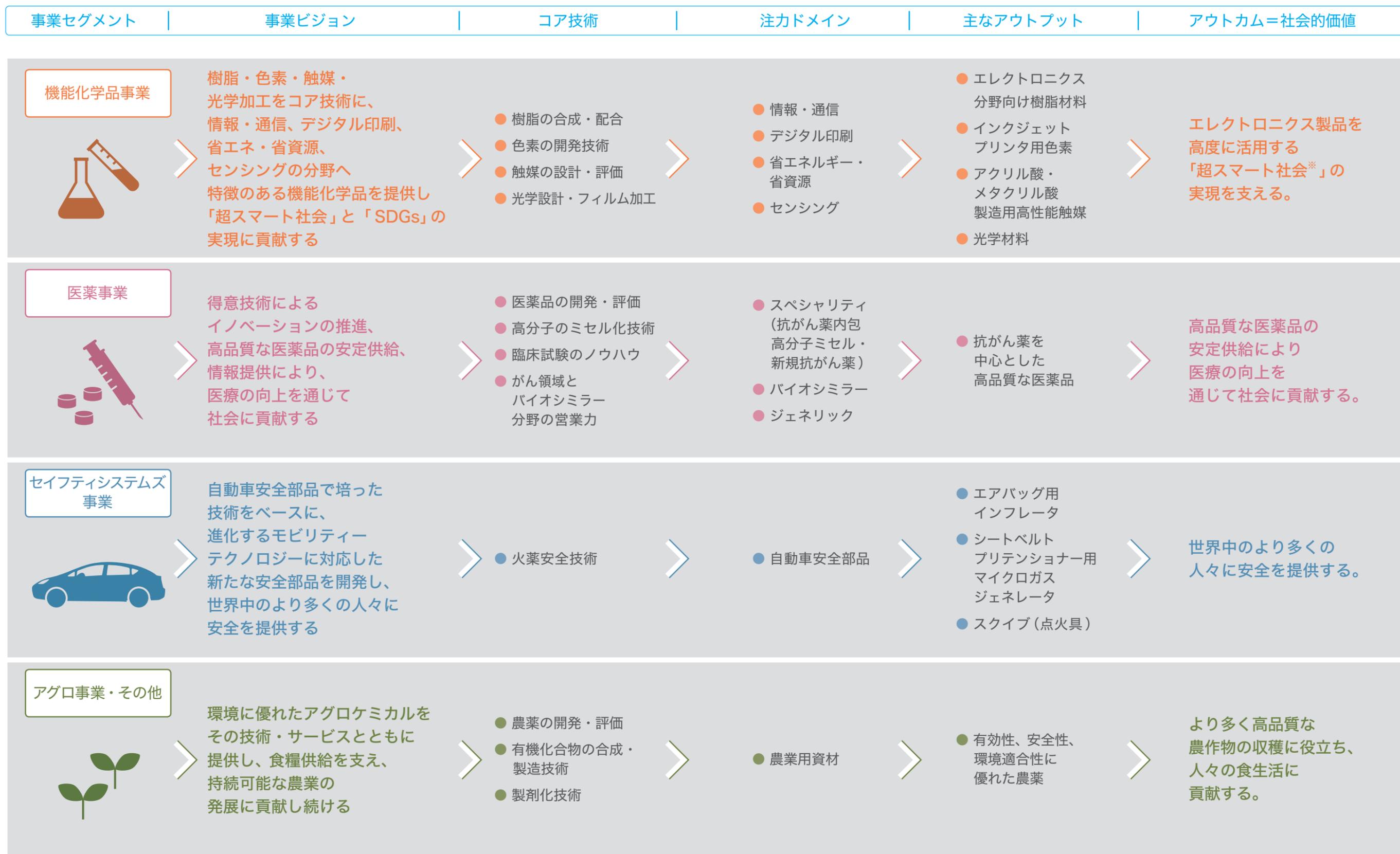


URLをクリック

財務情報の詳細につきましては、有価証券報告書をご参照ください。  
有価証券報告書

<https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/library/securities.html>

## 事業ビジョンとアウトカム



※ 超スマート社会：必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細やかに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な制約を乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会

## 事業概況と業績の概要

日本化薬グループは、製品・サービス別の4つの事業セグメント「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」、「アグロ事業・その他\*」で構成されています。

\* その他：不動産事業

### 機能化学品事業



#### 2020年3月期の事業概況

- 機能性材料の主力品である半導体封止向けや電子デバイス基板向けのエポキシ樹脂は、5G対応基板用途を中心に伸長しました。また、国内での5G商用サービス普及に向けて、高耐熱・低誘電を特徴とするマレイミド樹脂を上市しました。
- 色素材料の主力であるインクジェットプリンタ用色素は、コンシューマ向けが減少するも注力する産業用途が拡大しました。ラベルやチケット等に使用される感熱紙用の顕色剤の需要も堅調でした。
- 触媒は、アクリル酸・メタクリル酸製造用の需要が堅調に推移し計画通りの進捗でした。
- 染料系偏光板やX線分析装置用部材を手掛ける株式会社ポラテクノを完全子会社化し、事業を日本化薬本体に取り込みました。(簡易・略式吸収分割：効力発生日2020年10月1日)

会計年度 売上高 売上高構成比

2020.3 715 億円  
2019.3 697 億円

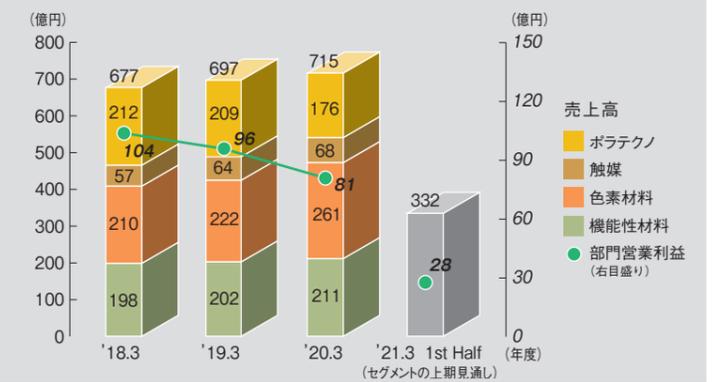


会計年度 営業利益 営業利益構成比

2020.3 62 億円  
2019.3 77 億円



#### 業績の推移



## 連結業績

2020年3月期

売上高

1,751 億円

営業利益

175 億円

親会社当期純利益

128 億円

ROE

6.0 %

### 医薬事業

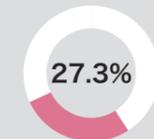


#### 2020年3月期の事業概況

- 薬価改定(2019年10月と2020年4月)の影響を受けたものの、バイオシミラーの成長やジェネリック抗がん薬主力品の拡大によって売上高は伸長しました。
- ジェネリック抗がん薬「ゲフィチニブ」(2019年6月)、「カベシタピン」および制吐剤「アプレピタント」(2019年12月)を発売しました。
- 扁平上皮非小細胞肺がんの治療薬であるバイオ医薬品「ポートラーザ®」(2019年11月)を発売しました。
- バイエル薬品と前立腺がんの治療薬「ニューベクオ®」に関するコ・プロモーション契約を締結しました。(医薬新製品トピックスについては、P25 事業のページも合わせてご覧ください。)

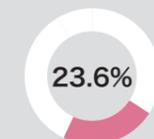
会計年度 売上高 売上高構成比

2020.3 478 億円  
2019.3 462 億円

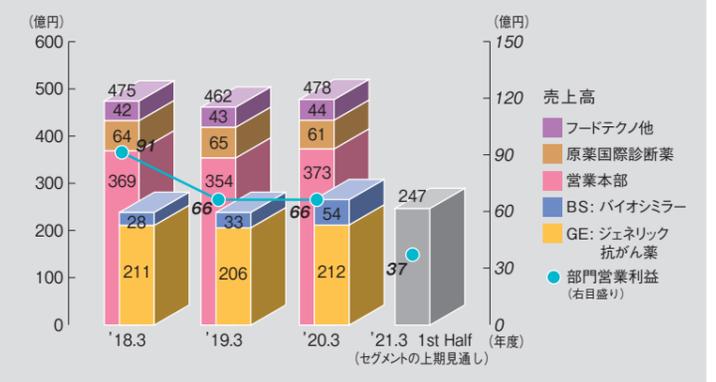


会計年度 営業利益 営業利益構成比

2020.3 41 億円  
2019.3 41 億円



#### 業績の推移



### セイフティシステムズ事業

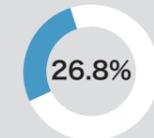


#### 2020年3月期の事業概況

- 米中貿易摩擦等により2020年3月期中頃からは中国市場が減速し、また車の排ガス等の試験方法変更の影響を受けた欧州市場の鈍化の影響を受けて、グローバルでの自動車販売台数が停滞しました。
- その後、第4四半期には新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、世界的に自動車市況が影響を受けました。
- これらの事業環境変化によって、自動車安全部品を販売するセイフティシステムズ事業の業績も影響を受けました。

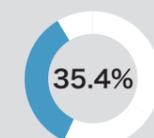
会計年度 売上高 売上高構成比

2020.3 470 億円  
2019.3 472 億円

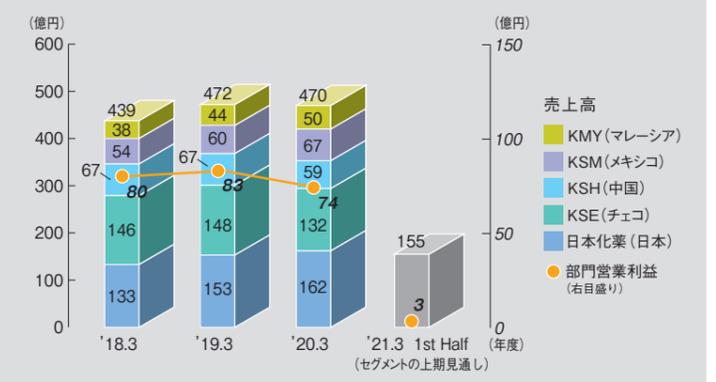


会計年度 営業利益 営業利益構成比

2020.3 62 億円  
2019.3 71 億円



#### 業績の推移



### アグロ事業・その他



#### 2020年3月期の事業概況

- 国内外において2018年6月に発売した殺虫剤ファインセーブの普及拡大に努めました。
- 原材料等の自社製造による採算性改善や受託用途を目的として、鹿島工場に新規成棟の建設を開始し、2020年7月に竣工しました。

会計年度 売上高 売上高構成比

2020.3 88 億円  
2019.3 95 億円

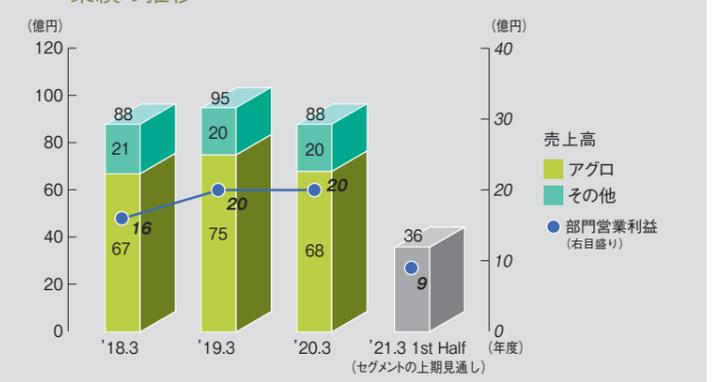


会計年度 営業利益 営業利益構成比

2020.3 15 億円  
2019.3 16 億円



#### 業績の推移



※ 2021年3月期より各事業部門の利益指標は、全社費用を各事業部門に配賦する前の部門営業利益となります。  
※ 2021年度上期の見直しは、2020年7月に公表した数値を使用しています。 ※ 会計年度は終了年・月で表しています。



代表取締役副社長執行役員  
機能化学品事業本部長  
兼 アグロ事業担当  
橋 行雄

事業ビジョン

樹脂・色素・触媒・光学加工をコア技術に、  
情報・通信、デジタル印刷、  
省エネ・省資源、センシングの分野へ  
特徴のある機能化学品を提供し  
「超スマート社会」と  
「SDGs」の実現に貢献する

事業の中長期的な展望について

機能化学品事業本部では、2020年10月1日より染料系偏光板やX線分析装置用部材を扱う「ポラテクノ事業部」を加え、4事業部体制をスタートしました。これにより、樹脂・色素・触媒・光学加工をコア技術とし、特徴ある製品を社会に提供し続け、「超スマート社会」と「SDGs」の実現への貢献を目指すこととなります。2025年のありたい姿である売上高1,000億円を目標とし、各事業部が重点テーマとロードマップに掲げる取り組みを一步一步実行し、目標に向かって進みます。一方、年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、世界経済の停滞、需要の減少が続いており、事業環境は極めて

厳しい中にありますが、コロナ禍終息後の新生活様式に対応し成長を遂げるために、5G用途への高機能樹脂、食品包装資材向けインクジェットインク、車載用およびセンサー用機能性色素、CO<sub>2</sub>削減に貢献する高性能石油化学用触媒、高品質なX線部材など、差別化できる新製品を市場へスピード感をもって投入してまいります。更に、自前の技術展開のみならず、国内外の企業との業務提携やM&Aの可能性も追及し、マーケティング、研究活動、製造、販売を一体化し、事業本部としての「ありたい姿」の達成を目指していきます。

中期事業計画 KAYAKU Next Stage の取り組みについて

KAYAKU Next Stage の中間年となる2021年3月期では、LCD・半導体領域のクリーナー事業を始動させ、安定した成長を続ける半導体領域の事業拡大を目指します。また、昨年の完全子会社化により、当事業本部が一体運営を進めるポラテクノ事業は、多様なモビリティ社会と安心・安全な暮らしに貢献できる偏光板などの高機能光学部材やX線部材を提供してまいります。そしてデジタル革命を支える5G対応のデバイス向け新規樹脂マレイミド、航空機に使用されるCFRP向けのエポキシ樹脂、産業用イ

ンクジェットプリンタ用色素や新規感熱顕色剤、MMA製造用触媒ビジネスのグローバル展開の強化を図ります。KAYAKU Next Stage においてはこれら事業を積極的に推進し、中期事業計画の最終年2022年3月期には売上高900億円に到達させるべく、事業本部、全グループ会社が一丸となって進みます。これらの目標達成のためには、新製品の上市スピードの加速が不可欠であり、5年間新製品比率20%の必達に向けて、各事業部、研究陣がともに全力で取り組む所存です。

中計重点テーマ

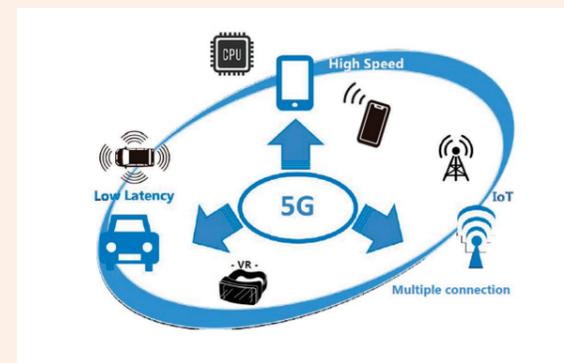
項目	取り組み内容
安全・品質管理体制の確立	QMS 一体運営の構築 (PLC、KCW、WAC、KAM)
研究開発の強化	研究開発の進め方と教育体系の改善
知的付加価値の創造・提供	国内外の生産体制の最適化
グローバル経営の推進	グローバルマーケティング活動の推進
社内外との協業による事業強化	自前主義を排し、他企業との協業、産学との共同開発の推進
成長を支える経営基盤の充実	グループ会社のコーポレートガバナンス体制の充実 資本効率の改善 (在庫削減、売掛債権の短期回収)

PLC：株式会社ポラテクノ WAC：無錫先進化学化工有限公司  
KCW：化学化工(無錫)有限公司 KAM：カヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.

トピックス

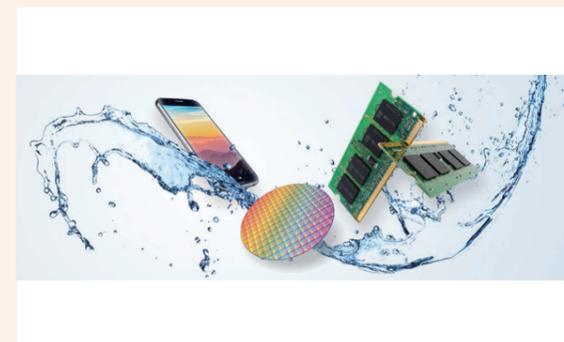
5G 対応マレイミド樹脂を上市

当社は、第5世代移動通信システム(5G)対応を見据え、新開発のマレイミド系樹脂の開発を進め、携帯端末の基地局向け基板材料として複数の顧客評価を進めてきました。当社のマレイミド系樹脂は、高耐熱性や低誘電性に対して高い評価を受けており、5G対応の基板向けとして、スマートフォンや車載用途への拡大も期待されています。当社は、エポキシ系樹脂で蓄積した知見や販売網などを活かし、拡大する需要を積極的に取り込んでまいります。



LCD・半導体クリーナー事業を買収

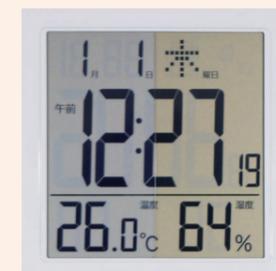
当社は、2020年4月、独ヘンケル社より半導体・液晶ディスプレイ(LCD)クリーナー事業を譲受しました。当社は、半導体・LCD材料メーカーとして、環境対応型の半導体封止材用エポキシ樹脂で世界トップクラスのシェアを持つほか、MEMSレジスト、LCDシール剤、ソルダーレジスト用アクリレートなどの事業を展開しています。クリーナーは半導体やLCDの基板洗浄や回路形成における現像工程などにおいて不可欠であり、シナジー効果の高い本事業を加えることで、事業領域の拡大を図ります。



ポラテクノ社との連携を強化

当社は、2020年10月、光学フィルム事業を担うポラテクノ社の液晶ディスプレイ用部材・液晶プロジェクタ用部材等の製造販売事業を吸収分割し、当社直接の事業として取り込みました。今後は、両社の人材や販売チャネル、生産拠点、知的財産といった経営資源のさらなる有効活用と最適配置を図るとともに、研究開発体制の一体化による研究開発の

効率化スピードアップ、ガバナンスの強化などを通じて、機能化学品事業の継続的な成長につなげていきます。



新製品の無彩色偏光板を使った表示(左)自然なグレーの背景を表示できる。



取締役常務執行役員  
医薬事業本部長  
小泉 和人

事業ビジョン

得意技術によるイノベーションの推進、  
高品質な医薬品の安定供給、  
情報提供により、医療の向上を通じて  
社会に貢献する

事業の中長期的な展望について

私たちはがん治療の分野で、高品質で経済性のあるジェネリック医薬品やバイオシミラーを安定供給することにより、医療費の効率化を通じて社会に貢献することを目指しています。一方で、国内の医療用医薬品は、毎年の薬価改定によって売上高・利益に大きな影響を受ける見込みであり、企業間の競争も激しくなっています。当社の得意とする領域で、他社の提供できない新しい製品を市場に継続的に

に提供することが、医薬事業にとって重要な課題です。このような状況下、私たちは抗がん薬内包高分子ミセルなどの新しい抗がん薬の研究開発を行い、既存の薬剤の有効性や副作用を改善する等、様々な医療ニーズに応えることで医療の向上に貢献します。また、他社との提携などを通じた導入やライセンスの検討によって、パイプラインの充実を図り中長期的な医薬事業の成長を目指します。

中期事業計画 KAYAKU Next Stage の取り組みについて

2020年3月期には、バイオ新薬として、扁平上皮非小細胞肺癌の治療薬であるポートルザ®を発売しました。また、バイエル社の前立腺がん治療薬であるニューベクオ®錠のコ・プロモーション契約を締結しました。KAYAKU Next Stageの2年目となる今期の注力事項として、両剤のディテールを推進し患者さまに新たな治療法を提供してまいります。

ジェネリック医薬品に続く成長分野として売上高が伸びているバイオシミラーについては、さらなる拡大を目指すとともに、これまで以上に情報提供・収集活動を行なっていきます。新しい生活様式の中でのMR活動を推進するにあたり、リモート営業に対応できる体制の構築も急務です。

研究開発ではNK105の臨床試験を進める一方で、長期的な視点で新たな製品の創出研究を推進します。ジェ

ネリック抗がん薬については、難易度の高い工夫製剤等にチャレンジし、医療現場のニーズに応えてまいります。また、積極的にアライアンス活動を展開し、製品ラインアップの充実を図ります。

医薬品の安定供給に関連する事項としては、国際的な地域紛争や新型コロナウイルス感染症の拡大等により、原料などの供給が不安定になることが懸念されます。堅固なサプライチェーンを構築して、製品の安定供給ができるような体制を構築していく必要があります。

さらに、レギュレーションに合致し、高度に品質を保証された製品を供給することは、医薬事業に関わる私たちの使命です。事業本部全体で取り組み、皆様に安全と安心を提供し続けてまいります。

中計重点テーマ

項目	取り組み内容
安全・品質管理体制の確立	リスクを常に考えて操業・点検を行う 原因追及の徹底による再発防止、横展開の実施
研究開発の強化	得意技術、得意分野で医療ニーズに合致した新製品を創出する
知的付加価値の創造・提供	継続的に新製品を市場に投入できる体制づくり
社内外との協業による事業強化	シナジーのある製品導入・事業提携・M&Aを実施しパイプラインを拡充する 原薬・国際・診断薬本部の輸出、受託ビジネスを拡大する
成長を支える経営基盤の充実	コンプライアンス・レギュレーションを遵守し、がん治療に貢献する 企業としてのプレゼンスを向上させ、他社との差別化を図る 経営資源を効率的に活用し、医薬業界の変化に対応できる企業体質を構築する 研究開発・製造・販売体制を強化するため、技術・知識の継承と次世代の人材を育成する

トピックス

バイオ新薬「ポートルザ®」を発売

2019年11月、抗悪性腫瘍剤ヒト型抗EGFRモノクローナル抗体「ポートルザ®点滴静注液800mg」を発売しました。同薬は、進行・再発扁平上皮非小細胞肺癌の治療薬として、2015年よりイーライリリー・アンド・カンパニーが欧米で販売しており、当社は2019年8月に同社より日本における製造販売権を承継し、発売に向けた準備を行ってきました。

現在33種類の抗がん薬を販売している強みを生かして、今後もバイオシミラーを含むバイオ医薬品の製造・研究・開発に注力することで、がん領域のラインアップの拡充を目指します。



バイエル薬品と「ニューベクオ®錠」のコ・プロモーション契約を締結

当社とバイエル薬品は、2020年2月、前立腺がんの新薬「ニューベクオ®錠」について、国内におけるコ・プロモーション契約を締結しました。同薬は、バイエル薬品が「遠隔転移を有しない去勢抵抗性前立腺癌」の治療薬として製造販売承認を取得したアンドロゲン受容体阻害剤です。同薬の製造販売はバイエル薬品が行い、医療機関への情報提

供活動を両社の医療情報担当者(MR)が共同で行います。当社は、1969年の「ブレオ®」の発売以来、長年にわたって泌尿器腫瘍の情報提供を手掛けてきた実績があります。「ニューベクオ®錠」についても、安全性情報の収集、適正使用情報の提供をバイエル薬品と共同で行うことにより、治療の選択肢を拡げ医療の向上に貢献します。

インフリキシマブ BS「NK」とトラスツズマブ BS「NK」のシェア拡大に注力

当社は、ジェネリック医薬品に続く成長分野としてバイオシミラーに注力しています。インフリキシマブ製剤のバイオシミラーであるインフリキシマブ BS「NK」とトラスツズマブ製剤のバイオシミラーであるトラスツズマブ BS「NK」の数量シェア拡大を目指します。

今後も、高品質で経済性のあるバイオシミラーを安定供給することにより、医療費の効率化を通じて社会に貢献するとともに、情報提供・収集活動に努め、バイオシミラーを大きな柱に育てていきます。

# セイフティシステムズ事業



取締役常務執行役員  
セイフティシステムズ事業本部長  
石田 由次

## 事業ビジョン

自動車安全部品で培った技術をベースに、  
進化するモビリティテクノロジーに  
対応した新たな安全部品を開発し、  
世界中のより多くの人々に安全を提供する

### 事業の中長期的な展望について

CASE<sup>※1</sup>に象徴されるように、自動車産業は大きな変革期にあります。今年新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で自動車販売が低迷していますが、中長期的には、今後も新興国を中心に自動車販売台数は増加を続けると予測されています。火薬技術を使った自動車安全部品は、エアバッグに始まり、シートベルトプリテンショナー、フードポップアップ、電流遮断装置と、自動車の進化に伴い使用用途が拡大しています。

インフレーター、マイクロガスジェネレータに代表される火工品は、自動車安全部品の搭載箇所の拡大に伴い、これからも成長が期待されます。セイフティシステムズ

事業では、これら火工品とともに自動車安全部品に必要な点火具（スクイブ）の技術により磨きをかけて、安全性・信頼性の高い製品を供給し続けます。

そして新たなモビリティであるドローンや、将来登場するであろう空飛ぶ自動車などにも、現在の自動車安全部品の技術を応用・発展させた新しい安全装置の提供を目指していきます。進化するモビリティテクノロジーへの対応を通じて、将来に渡り世界中の人々の安全に貢献いたします。

※1 CASE: 4つのキーワードの頭文字、Connected(接続性)の「C」、Autonomous(自動)の「A」、Shared(共有)の「S」、そしてElectric(電動化)の「E」

### 中期事業計画 KAYAKU Next Stage の取り組みについて

KAYAKU Next Stageの2年目となる2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け自動車販売が大きく低迷しています。特に第1四半期は世界各地で大幅な減少となり、セイフティシステムズ事業の売上高も前年比47%減という大幅な減収となりました。

また、KSM<sup>※2</sup>、KMY<sup>※3</sup>では新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、政府の指示により稼働を一時停止し、それ以外の拠点においても需要量に合わせた休業や生産調整を実施しました。自動車販売台数が元の水準に戻るには数年かかるとの予測もあり、自動車産業、自動車

部品産業での競争が更に激化するものと想定されます。

非常に厳しい事業環境ではありますが、今こそ「ものづくり力」の強化を進める時でもあります。生産ラインの効率化はもとより、部品調達から製造、検査、納品までの全プロセスを見直し、より効率的なものづくりの体制を整備します。そして需要が回復した時には、これまで以上に高い効率で生産できる体制で自動車安全部品を供給できるよう、整備を進めてまいります。

※2 KSM: カヤク セーフティシステムズ テ メキシコ, S.A. de C.V. (メキシコの製造・販売拠点)  
※3 KMY: カヤクセーフティシステムズマレーシア Sdn.Bhd.(マレーシアの製造・販売拠点)

製品紹介 エアバッグやシートベルトプリテンショナーなどの安全装置に組み込まれる自動車安全部品を確かな品質とともに、グローバルに提供しています。

#### インフレーター

エアバッグを瞬時に膨らませるための装置です。火薬技術を応用したガス発生剤が装填されており、衝突時に1/1000秒単位でエアバッグの展開速度を制御します。



当社製品の搭載部位

- ディスク型インフレーター
- シリンダ型インフレーター
- マイクロガスジェネレータ

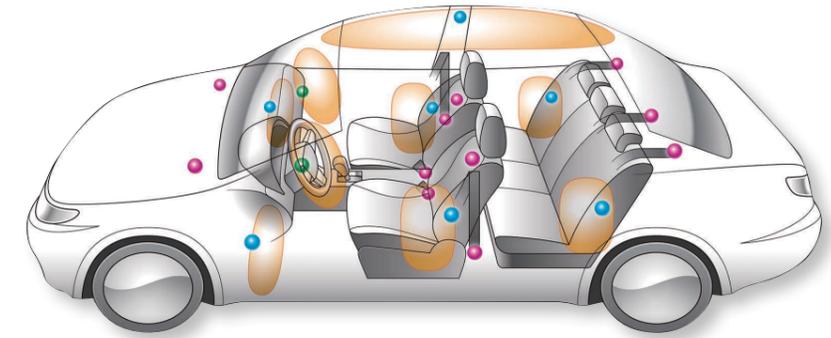
#### マイクロガスジェネレータ

衝突時にシートベルトを瞬時に巻き取り、搭乗者を安全に拘束するシートベルトプリテンショナーに使用される小型のガス発生装置です。



#### スクイブ

インフレーターやマイクロガスジェネレータに組み込まれる点火用部品です。衝撃センサーからの電気信号を受け取り安全装置を作動させます。



### 中計重点テーマ

項目	取り組み内容
安全・品質管理体制の確立	安全強化活動の推進と品質意識の従業員全体への浸透
研究開発の強化	進化する市場の要求にマッチした安全部品の開発を推進 ドローン用安全装置の開発推進
知的付加価値の創造・提供	日欧のノウハウを融合した日本化薬式火薬安全技術の確立 生産・検査工程の自動化推進とグローバルでの生産技術・生産ノウハウのレベルアップ
グローバル経営の推進	拠点間の報・連・相を強化、グローバルで一体感を持った運営を目指す 国内外からグローバル要員を選抜・教育し次世代の各拠点経営者層を育成
社内外との協業による事業強化	グローバルサプライベースの強化 社外との協業による開発の促進とアライアンスの促進
成長を支える経営基盤の充実	需要に対応したタイムリーな設備投資の実施 事業拡大に向けたマスタープランを各拠点で作成

### トピックス

#### 多様化する自動車安全装置への取り組み

自動車安全部品の需要は、車1台あたりに搭載される部品数の増加とともに、多様化が進んでいます。例えば歩行者保護の観点から、万が一歩行者と車が接触した場合に、車のボンネットを跳ね上げてクッションの役割を持たせることによって安全性を高めるフードポップアップ装置や、普及が進む電気自動車の衝突時に、感電事故を防ぐためにバッテリーから供給される高電圧電流を遮断するデバイスに、マイクロガスジェネレータやスクイブなどが利用されています。

どちらの用途にも日本化薬製品の販売が始まっており、エアバッグやシートベルトプリテンショナー向けのほかに伸長が見込まれる用途として期待されています。





代表取締役副社長執行役員  
機能化学品事業本部長 兼 アグロ事業担当  
橋 行雄

事業ビジョン

環境に優れたアグロケミカルを  
その技術・サービスとともに提供し、  
食糧供給を支え、持続可能な農業の  
発展に貢献し続ける

事業の中長期的な展望について

世界の人口増加、生活水準の向上に伴う食糧需要が増大しています。それに大きく貢献する農業についての期待は大きく、「効果」、「価格」はもちろんのこと、「環境」、「安全性」、「使いやすさ」に対する要求も年々大きくなっています。

アグロ事業部では、野菜・果樹分野防除のスペシャリストとして、既存剤のブランド戦略を推し進めるとともに、得意とする製剤技術を利用した新製品開発を進め、更には、製品導入、製造受託等による事業規模の拡大を行い、2025年のありたい姿として設定した売上高100億円の規模を目指していきます。

一方、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、既存サプライチェーンが寸断される危険性が高くなる中、サプライチェーンを再構築し、安定的に安価な製品を供給していく義務を果たしていきます。

中計重点テーマ

項目	取り組み内容
安全・品質管理体制の確立	安全・品質工程異常の削減 産業廃棄物の低減
研究開発の強化	新製品の創出
知的付加価値の創造・提供	重点品目の ブランドエクイティの強化
グローバル経営の推進	フロメキ剤の開発推進と 販売体制の強化
社内外との協業による事業強化	製品群の増強
成長を支える経営基盤の充実	重点品目のコストダウン 主要原料安定確保

中期事業計画 KAYAKU Next Stage の取り組みについて

中期事業計画 KAYAKU Next Stage の中で、重点品目「ファインセーブ®」、「フーモン®」、「ダイアジノン®」、「リーフガード®」の売上拡大を目指し、適用拡大、上手な使い方等の情報提供、SNSを利用した新しい広告宣伝等により、ブランドエクイティの強化を図っています。

新製品開発では、独自の自社製剤技術に社内外の技術を融合して、お客様が喜ぶ新しい価値を提供できるように進めています。

主要原料の複数購買化等サプライチェーンを強化するとともに、鹿島工場では安全と品質重視の運営を継続し、さらに MFCA<sup>\*</sup>の導入を進め、環境負荷の低減とコストダウンを両立させる取り組みを行います。

また、製品導入、製造受託等による事業規模の拡大をプロジェクトで推進しています。

<sup>\*</sup> MFCA：生産における原材料や資材などのマテリアルのロスを、物量とコストで「見える化」する手法「マテリアルフローコスト会計 (Material Flow Cost Accounting)」の略称

トピックス

鹿島工場に新合成棟を建設

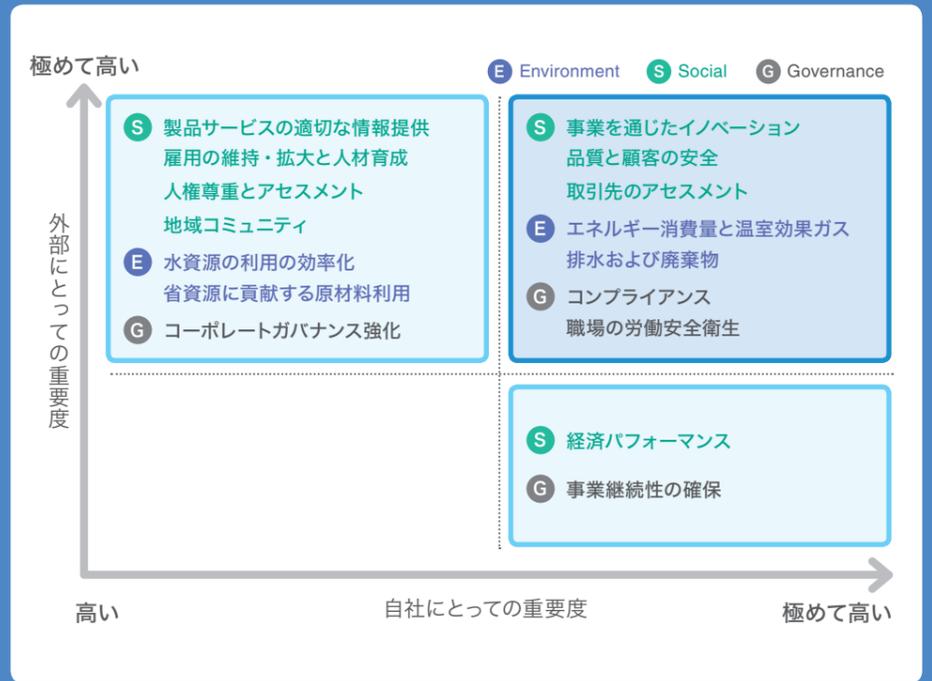
アグロ事業に関わる研究開発の推進に加えて製造技術力の強化も重要という考えのもと、鹿島工場内に新しい合成棟を建設し、2020年7月に竣工となりました。中国の生産基地としての地位が不安定化する中、自製化による安定供給の体制を整備するとともに、有機合成の技術に磨きをかけて、他社からの原料・中間体製造を受託することによる事業の拡大も狙います。また、農業だけではなく機能化学品事業など他の事業での活用も視野に入れて、日本化薬グループの合成技術を高める拠点として活用していく考えです。



# 持続的な成長を支える 経営基盤

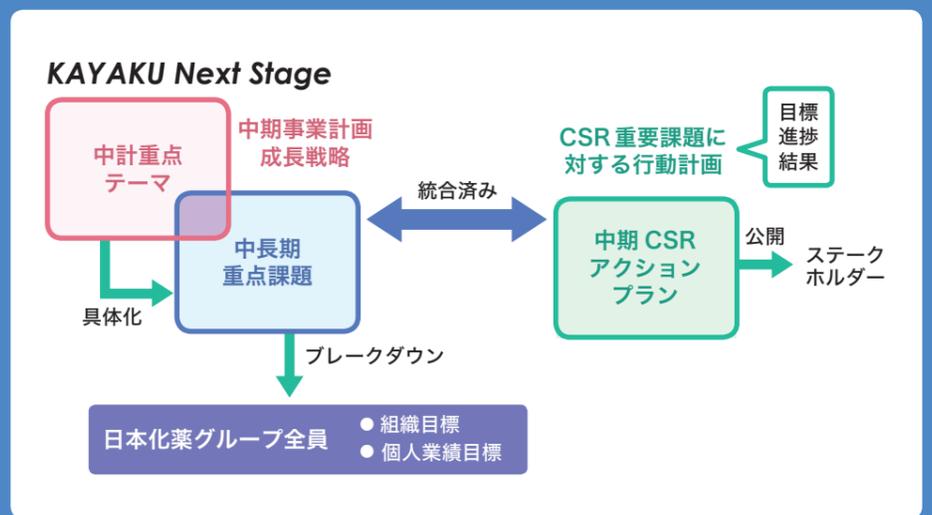
## 日本化薬グループの CSR 重要課題 (マテリアリティ)

2020年3月期からの中期事業計画 KAYAKU Next Stage の策定にあたり、日本化薬では、持続可能な社会への貢献および当社の持続的な成長に向けて、取り組むべき課題を整理し、CSR 重要課題 (マテリアリティ) を特定しました。



## 中期 CSR アクションプラン

特定したマテリアリティを基に、具体的な取り組み目標を定めた中期 CSR アクションプラン 2019-2021 を策定しました。中期 CSR アクションプランは、事業戦略と一体で日本化薬グループの従業員全員が実践する、全てのステークホルダーの皆様に向けた取り組みになります。



重要課題とアクションプラン

<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/philosophy/actionplan.html>

# 中期 CSR アクションプランと 2020 年 3 月期の進捗

中期事業計画 **KAYAKU Next Stage** と連動した中期 CSR アクションプラン 2019-2021(2020 年 3 月期～2022 年 3 月期) の 2020 年 3 月期の取り組み内容及び結果は、以下の通りです。

ESG No.	CSR 重要課題	中期 CSR アクションプラン 2019-2021	重要指標 (KPI)	2021 年 3 月期到達目標	2020 年 3 月期進捗	2020 年 3 月期取り組みに関するトピックス	目指す SDGs
S	① 事業を通じたイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する</li> <li>中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える</li> </ul>	3 年間の研究開発投資額	(連) 400 億円/3 年間	(連) 111 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社の各部門にて新製品・新事業につながるさまざまな取り組みを推進</li> <li>5G 通信向け新規マレインド樹脂を量産化</li> <li>液晶・半導体クリーナービジネスを取得</li> <li>産業用デジタル印刷色素材料の展開でデジタル印刷及び捺染分野に貢献</li> <li>抗悪性腫瘍剤トラスツマブ BS、乳がん B 法追加承認取得</li> <li>抗悪性腫瘍剤ヒト型抗 EGFR モノクローナル抗体ポトラザ®点滴静注液発売</li> <li>2018 年度に上市した新型インフルエンザを拡販</li> <li>ドローン用安全装置の製品化を目指して開発が進展</li> <li>新殺虫剤ファインセーブの普及活動・適用拡大・海外登録を推進</li> <li>社内外技術を融合した次世代育成研究を推進</li> <li>全社研究発表会など事業部・研究所間の技術交流の場を設定</li> <li>生産・品質管理・研究開発・知財に関する種々の IT 化検討を実施</li> </ul>	2, 3, 6, 7, 9, 12, 17
	② 品質と顧客の安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする</li> <li>品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る</li> </ul>	重大顧客苦情件数*1 重大工程異常件数*1	(連) 0 件 (連) 0 件	(単) 0 件 (単) 0 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>工程異常等から真の原因を探り根本解決を目指す「なぜなぜ分析マニュアル」を改定し、海外グループ会社へも展開</li> <li>統計解析と品質管理の基本を実践的に学ぶ研修や e ラーニングによる品質教育を充実</li> </ul>	12
	③ 取引先のアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR 調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する</li> </ul>	主要取引先への実地アセスメント回数	(単) 50 回/年	(単) 74 社	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な監査を実施</li> <li>取引先 910 社へ CSR アンケートを依頼し 318 社から回答を得た結果、以下を確認</li> <li>環境保全の取り組み：マイナス環境インパクトなし</li> <li>社会的な取り組み：ハラスメント・差別・強制労働・不適切な労働時間や賃金などの反社会的行為等なし</li> </ul>	5, 8, 15
E	④ エネルギー消費量と温室効果ガス 排水および廃棄物 水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020 年度環境目標を達成するとともに、2030 年度の環境目標を策定する</li> <li>ISO14001 の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する</li> </ul>	中期環境目標 ・エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 ・VOC 排出量 ・COD 排出量 ・廃棄物発生量 ・リサイクル率 ・ゼロエミッション率 ISO14001 の全社統合 2030 年環境目標の策定	2020 年度達成目標 (単) 79.5 千トン以下 (単) 42 トン以下 (単) 150 トン以下 (単) 23.5 千トン以下 (単) 80%以上 (単) 3%以下 統合 策定	(単) 69.3 千トン (単) 28.6 トン (単) 145.2 トン (単) 23.2 千トン (単) 84.4% (単) 3.6% 検討中 策定検討中	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020 年度中期環境目標はゼロエミッション率以外は達成見通し</li> <li>埋立処理していた産業廃棄物をリサイクル処理に切り替えるよう、産業廃棄物処理委託業者と交渉を継続し、ゼロエミッション率達成へ活動</li> <li>2030 年度環境目標策定は、気候変動関連の CO<sub>2</sub> 排出量削減を中心に検討中</li> <li>2020 年度中に開示予定</li> <li>ISO14001 全社統合は検討中だが、各事業部・工場がレスポンスブルケア方針と気候変動対策を連携して取り組むシステムを構築</li> </ul>	3, 6, 7, 8, 12, 13, 14
G	⑤ 職場の労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全操業基盤をより強固にする</li> <li>健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する</li> </ul>	重大事故災害件数*2 ホワイト 500 認証 有給休暇取得率 メンタルヘルス研修受講率 定期健康診断受診率	(連) 0 件 (単) 認証維持 (単) 70% (単) 100%*3 (単) 100%	(単) 0 件 健康経営優良法人 2020 (大規模法人部門) 認定取得 (単) 60.1% (単) 100% (単) 100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営優良法人 2020(大規模法人部門) の認定を取得、2019 年度はホワイト 500 の認定を受けられなかったが今後も健康経営を推進</li> <li>日本化薬単体の時間外労働月平均 12.7 時間</li> </ul>	3, 8
	⑥ コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する</li> <li>腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する</li> </ul>	重大コンプライアンス違反件数*4 腐敗防止基本方針の策定 コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(連) 0 件 策定 (国内) 100%	(連) 0 件 策定準備 (国内) 100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>腐敗防止基本方針策定にあたり、情報収集と他社の取組状況を確認</li> <li>日本化薬グループ行動憲章・行動基準を改定</li> <li>国内グループ会社向け e ラーニング研修やその他のコンプライアンス研修を合計 3,468 名が受講</li> <li>「アンガーマネジメントを学ぼう」というテーマで国内グループ会社全てで研修を実施</li> </ul>	16
S	⑦ 製品サービスの適切な情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる</li> </ul>	顧客満足度調査の定期実施	(単) 実施	(連) 実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外グループ会社も含めた日本化薬グループにて一部の顧客での満足度調査を実施</li> <li>今後調査対象を拡大</li> </ul>	12
	⑧ 雇用の維持・拡大と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&amp;インクルージョンを推進する</li> <li>継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る</li> </ul>	女性管理職比率 障害者雇用率 従業員一人当たり教育研修投資額	(単) 8%*5 (単) 2.3% (単) 実績を公開	(単) 8.4% (単) 1.97% (単) 76,000 円/人	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職比率 8.4% は目標を 1 年前倒しで達成</li> <li>語学学習支援・海外語学留学プログラムの実施、外国人契約社員・技能実習生の受け入れ</li> <li>男性育児休暇取得 22 名</li> <li>労働組合との「労働時間専門委員会」の開催による事業場ごとの実績管理と課題への対応策を検討、労働組合との「働き方に関する専門委員会」を開催</li> </ul>	4, 5, 6, 8
	⑨ 人権尊重とアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う</li> </ul>	人権に関する研修回数	(単) 1 回以上/年	(単) 2 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本化薬グループ行動憲章・行動基準改定に伴い人権に関する研修を 2 回実施</li> </ul>	4, 5, 6, 10
	⑩ 地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る</li> </ul>	地域懇談会のべ回数 社会貢献支出額*6	(連) 実績を公開 (単) 実績を公開	(連) 27 回 (単) 2.69 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の開放、清掃活動、懇談会など、事業場と地域住民とのコミュニケーションを継続実施</li> <li>教育 CSR として地域の小学校へ出張授業を実施、イベント型実験教室「夏休み子ども化学実験ショー 2019」へ参加</li> <li>スポーツを通じた健康づくりへの取り組みとして卓球 Tリーグを支援</li> </ul>	1, 3, 4, 11
	⑪ 経済パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める</li> </ul>	ROE 納税額 3 年間の設備投資額	(連) 8% (連) 56 億円 (連) 500 億円/3 年間	(連) 6.0% (連) 61 億円 (連) 146 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上高 1,751 億円、営業利益 175 億円を確保し、配当による株主還元を実施</li> <li>自己株式の取得による資本効率改善を進めるも減益により ROE は低下</li> <li>将来の成長に向けて 146 億円の設備投資を実施</li> </ul>	8, 9
G	⑫ コーポレート・ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う</li> </ul>	取締役会の実効性評価実施回数 監査部による内部業務監査実施回数	(単) 1 回/年 (連) 45 回/3 年間	(単) 1 回 (連) 13 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社にて取締役会の実効性評価アンケートを実施し、現状把握・課題の抽出・アクションプランの策定を行い、改善を実行中</li> <li>内部統制報告制度(J-SOX) 全社内部統制評価対象会社 9 社の評価を実施、問題事象の検出なし</li> <li>役員候補の選解任、役員報酬の決定等のプロセスを有価証券報告書で開示</li> <li>コーポレートガバナンス基本方針を制定。2020 年度に開示予定</li> <li>法務研修、情報セキュリティ研修、安全保障貿易研修などを、集合研修や e ラーニング研修にて実施</li> </ul>	16
	⑬ 事業継続性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する</li> </ul>	TOP5 リスクコントロール活動実施率 BCP 訓練実施回数	(連) 100% (連) 1 回以上/年	(連) 100% (連) 1 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>部署、国内関連会社、海外関連会社の全てで TOP 5 リスクコントロール活動を実施</li> <li>海外グループ会社の BCP 訓練を本社中央災害対策本部と化学化工(無錫)にて実施</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策として社長を本部長とする中央災害対策本部を設置し、従業員の安全確保を最優先に、最低限の事業継続活動実施</li> </ul>	8, 12, 13

\*1: 損失額 1,000 万円以上  
\*2: 3 人以上の同時休業災害または死亡災害  
\*3: 2018 年～2020 年度の 3 カ年の累積値

\*4: 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数  
\*5: 2020 年度末の目標値  
\*6: 寄付金、あすなろの家の活動費や工場祭等の地域イベント費用

(連) 日本化薬グループ  
(単) 日本化薬単体  
(国内) 日本化薬単体と国内グループ会社